その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 （千円）	令和4年度 最終査定額 （千円）	頁
生活福祉部	地域共生推進課	生活困窮者自立支援	208,763	208,763	1
生活福祉部	地域共生推進課	社会福祉協議会運営補助	350,737	350,737	3
生活福祉部	地域共生推進課	社会福祉協議会関連事業	68,838	68,757	5
生活福祉部	地域共生推進課	包括的支援事業 （在宅医療と介護の連携の推進）	14,184	14,184	7
生活福祉部	地域共生推進課	避難行動要支援者関係事業	10,331	10,331	9
生活福祉部	地域共生推進課	再犯防止推進事業	1,349	1,349	11
生活福祉部	生活援護管理課	生活保護適正化	359,277	359,277	13
生活福祉部	生活援護管理課	自立支援プログラム策定実施推進	107,308	107,308	15
長寿社会部	長寿支援課	戦傷病者・戦没者遺族等援護	17,622	17,622	17
長寿社会部	長寿支援課	権利擁護事業	41,144	41,046	19
長寿社会部	長寿支援課	民生委員・児童委員活動	101,313	101,313	21
長寿社会部	長寿支援課	緊急通報システム事業	60,942	60,942	23
長寿社会部	長寿支援課	在日外国人高齢者給付金	301	301	25
長寿社会部	長寿支援課	高齢者日常生活用具給付事業	435	435	27
長寿社会部	長寿支援課	介護予防普及啓発事業（本庁）	30,484	30,484	29
長寿社会部	長寿支援課	地域介護予防活動支援事業 （地域のつながりハート事業）	82,473	82,473	31
長寿社会部	長寿支援課	包括的支援事業 （地域包括支援センター等）	871,910	868,190	33
長寿社会部	長寿支援課	包括的支援事業 （認知症初期集中支援チーム等）	38,272	38,272	35
長寿社会部	長寿支援課	認知症施策総合支援事業	20,316	20,291	37
長寿社会部	長寿支援課	認知症サポーター等養成事業	712	712	39

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 （千円）	令和4年度 最終査定額 （千円）	頁
長寿社会部	長寿支援課	おむつ給付金（本庁）	210,458	210,458	41
長寿社会部	長寿支援課	堺市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業	7,621	7,621	43
長寿社会部	長寿支援課	成年後見制度利用支援事業	40,587	40,587	45
長寿社会部	長寿支援課	高齢者徘徊SOSネットワーク事業	951	951	47
長寿社会部	長寿支援課	高齢者見守り支援事業	482	482	49
長寿社会部	長寿支援課	老人集会所運営	2,937	2,937	51
長寿社会部	長寿支援課	老人福祉施設等補助	575,894	572,486	53
長寿社会部	長寿支援課	老人福祉センター管理運営	335,883	335,883	55
長寿社会部	長寿支援課	堺市シルバー人材センター運営補助	47,630	47,630	57
長寿社会部	長寿支援課	全国健康福祉祭派遣事業	16,539	16,500	59
長寿社会部	長寿支援課	老人クラブ活動補助	58,997	58,997	61
長寿社会部	長寿支援課	介護人材確保・育成支援事業	1,017	1,017	63
長寿社会部	長寿支援課	包括的支援事業 （生活支援コーディネーター配置事業）	114,139	114,139	65
長寿社会部	長寿支援課	地域リハビリテーション活動支援事業	3,811	3,811	67
長寿社会部	長寿支援課	地域介護予防活動支援事業 （自主運動グループ育成）	790	790	69
長寿社会部	長寿支援課	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	19,074	19,074	71
長寿社会部	介護保険課	介護給付等適正化事業	21,922	21,922	73
長寿社会部	介護保険課	家族介護慰労事業	901	901	75
長寿社会部	介護保険課	介護相談員派遣事業	1,816	1,816	77
長寿社会部	介護事業者課	老人福祉施設整備補助	992,342	936,092	79
長寿社会部	医療年金課	子ども医療費助成事業	3,187,290	3,187,290	81

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生活困窮者自立支援					事業番号	011-013
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築
			有	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑴貧困をなくそう	ターゲット	1.2,1.3
			有	取組	生活困窮世帯の就労、生活支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第４次堺市地域福祉計画・第６次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画		
3	事業開始年度	平成　27　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	生活困窮者自立支援法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	生活困窮者であって、原則として堺市内に居住地を有する者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行うことを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	【必須事業】 ○自立相談支援事業…生活困窮者の総合相談窓口として、自立相談支援機関を開設。相談内容に応じたアセスメントを実施し、一人ひとりの状態に応じた自立支援計画を策定する。計画に基づき、生活困窮状態から脱するための包括的・継続的な相談支援や就労支援等を行う。 ○住居確保給付金…離職等により住宅を喪失した者・喪失のおそれのある者に対し、家賃相当額を支給する。 【任意事業】 ○就労準備支援事業…就労に向け、日常生活・社会生活・就労自立に関する支援により、基礎能力の形成を計画的かつ一貫して実施する。 ○一時生活支援事業…住居を持たない生活困窮者に対し、緊急的に宿泊場所等を提供する。 ○学習支援事業…貧困の連鎖を防ぐため、生活困窮世帯、生活保護受給世帯の高校生等に対し、無料で学習できる場所であり、一人ひとりにとっての居場所となる場所を提供し、就学意識の向上や日常生活習慣・学習習慣の形成、社会性の育成等を図る。 ○家計改善支援事業…家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行う事業。 【その他】 ○就労訓練事業所の認定…一般就労が困難な者に対し、支援付きの就労・訓練の場を提供する就労訓練事業所を認定する（令和２年度末19か所）。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人堺市社会福祉協議会　公益財団法人堺市就労支援協会　株式会社パソナ　特定非営利活動法人み・らいず２
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了（予定）年度 令和7年度
11	自立相談支援事業における各区への巡回相談回数	回	目標値	290	283	283	283
			実績値	290	283		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	各区役所を巡回することで、アウトリーチによる効果的な支援が実施できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	各区役所内の社会福祉協議会区事務所への定期的な巡回					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	自立相談支援事業における相談支援にて自立生活に向けた変化が見られた割合	%	目標値	97%	97%	97%
			実績値	99%	99%	
			達成率	102%	102%	
	当該指標を選定した理由	自立支援計画を達成することにより、生活困窮状態からの脱却が期待されるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	自立相談支援事業にて自立支援計画を策定し継続的な支援を実施した者のうち、就労開始や自立意欲の向上等、自立生活に向けた変化が見られた者の割合				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	生活困窮者自立支援	事業番号	011-013

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	111,821	113,632	268,238	244,411	208,763
	財源内訳	国支出金	84,798	82,964	196,620	176,489	148,414
		府支出金					1,995
		市債					
		その他（　返納金,地域福祉推進基金　）				67,922	58,354
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	27,023	30,668	71,618	0	

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	堺市生活困窮者自立相談支援事業	R3	予算	72,674	0	堺市学習と居場所づくり支援事業	R3	予算	22,817	0
			R4	予算	71,423	0		R4	予算	22,755	0
		堺市キャリアサポート事業（生活困窮者自立支援事業分）	R3	予算	18,069	0	堺市生活困窮者就労準備支援事業	R3	予算	8,156	0
			R4	予算	18,069	0		R4	予算	8,156	0
		ホームレス巡回相談支援事業	R3	予算	4,964	0	家計改善支援事業	R3	予算	330	0
			R4	予算	4,880	0		R4	予算	330	0
		住居確保給付金	R3	予算	109,536	0	その他	R3	予算	6,117	0
			R4	予算	75,195	0		R4	予算	5,361	0
		一時生活支援事業	R3	予算	1,748	0		R3	予算		
			R4	予算	2,594	0		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	自立相談支援事業の拡充。学習と居場所づくり支援事業の充実・強化。
	R4	継続実施。
	R5以降	事業の随時見直し、継続実施。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	R2年度に引き続き、相談件数が急増している自立相談支援機関の体制整備等に必要な事業費等を要求する。あわせて、申請件数が増加している一時生活支援事業に必要な事業費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	社会福祉協議会運営補助					事業番号	011-047
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実
			有	取組の方向性	①包括的な相談支援体制の構築		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　27　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市社会福祉法人堺市社会福祉協議会補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市・堺市社会福祉協議会
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	・協議会が実施する社会福祉を目的とする事業に係る人件費、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料及び負担金 ・社会福祉協議会区事務所の設置、運営に係る経費
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	・社会福祉法人堺市社会福祉協議会の運営に要する経費の一部を補助することにより、協議会の業務の円滑な実施の確保等を通じて、市民の自主的な活動がより一層活発に行われるような環境の整備を図り、本市の地域福祉の向上に寄与することを目的とする。 ・各区に事務所を設けることで、区を単位としたより住民に密着した地域福祉活動を展開し、区民の福祉・ボランティア活動の更なる推進を図ること。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・堺市社会福祉協議会職員の人件費及び事務経費、社会福祉協議会区事務所の設置運営に係る経費の一部を補助する。 ※堺市社会福祉協議会が実施する主な事業 ・地域福祉活動の企画立案及び支援 ・校区福祉委員会活動の育成援助 ・ボランティア相談業務　等
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人堺市社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	社会福祉協議会の社会福祉を目的とする事業の円滑な実施						
	当該目標を設定した理由	市民の自主的な活動がより一層活発に行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に資するため。					
	目標に対する実績	第6次堺市社協地域福祉総合推進計画の推進、子どもから高齢者までの居場所やつながりの構築に向けた取組の推進、生活困窮や社会的孤立などの課題を抱える方への総合相談支援の実施、地域包括ケアの推進、等					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	—	—	目標値	—	—	—	
			実績値	—	—		
			達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	—					
	目標値の設定根拠・算出方法	—					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	社会福祉協議会運営補助	事業番号	011-047

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	534,263	487,880	721,650	554,003	350,737
財源内訳	国支出金	36,867	42,325	46,996	46,607	41,272
	府支出金					
	市債					
	その他（　地域福祉推進基金　）				69,383	43,988
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	497,396	445,555	674,654	438,013	265,477

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	社会福祉協議会補助金	R3	予算	324,474	208,484		R3	予算		
		R4	予算	333,434	248,174		R4	予算		
	社会福祉協議会区事務所設置運営事業補助金	R3	予算	17,468	17,468		R3	予算		
		R4	予算	17,303	17,303		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	社会福祉法人堺市社会福祉協議会の事業運営に要する人件費等経費の一部を補助することにより、協議会の業務の円滑な実施の確保等を通じて、市民の自主的な活動がより一層活発に行われるような環境の整備を図り、本市の地域福祉の向上に寄与してきた。
	R4	継続実施。 また、堺市総合福祉会館管理運営補助金については所管課変更に伴い長寿支援課「老人福祉施設等補助」から要求。
	R5以降	継続実施。

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	・社会福祉法人堺市社会福祉協議会の業務の円滑な実施の確保等を通じて、市民の自主的な活動がより一層活発に行われるような環境の整備を図り、本市の地域福祉の向上に寄与する。 ・各区に事務所を設けることで、区を単位としたより住民に密着した地域福祉活動を展開し、区民の福祉・ボランティア活動の更なる推進を図る。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	社会福祉協議関連事業					事業番号	011-048
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実
			有	取組の方向性	①包括的な相談支援体制の構築		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑾住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画 堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）～令和5（2023）年度） 堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画		
3	事業開始年度	平成　2　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	社会福祉法 堺市ボランティアネットワーク推進事業補助金交付要綱、堺市地域福祉推進事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）	堺市、堺市社会福祉協議会
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）	○ボランティアネットワーク推進事業：市民 ○暮らしのセーフティネット事業：要支援者、地域福祉活動団体
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）	○堺市社会福祉協議会が実施する「ボランティアネットワーク推進事業」に対して補助を行い、地域福祉の推進を図ること。 ○専門相談機関が個別課題の対応に専門性をより発揮できる環境の形成を図り、見守りや声かけなど、近隣住民や地域の力を借りて、支援を必要とする人ができるだけ地域生活を維持・継続できることをめざす。
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	社会福祉協議会が行う、ボランティアネットワーク推進事業に対して補助を行う。 ボランティアネットワーク推進事業：ボランティア相談コーナーの円滑な運営等、ボランティア・市民活動の推進 また、地域福祉をすすめるキーパーソンとして、コミュニティソーシャルワーカー(以下「CSW」と表記)を堺市社会福祉協議会区各事務所に設置し、小学校区では生活課題の発見・支援、地域福祉活動の促進、複数小学校区ではソーシャルサポートネットワークの形成、区では事業開発や専門機関・団体のネットワーク形成などのCSW機能を実践し、各圏域の機能をつなぎ、地域福祉を総合的に推進する。平成22年度に全市的に配置し、平成29年度以降、日常生活圏域コーディネーターとした生活支援コーディネーターとの一体的実施を順次進めている。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人堺市社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	
	支援を必要とする人の地域生活の維持・継続	
	当該目標を設定した理由	CSWの活動により、近隣住民や地域の協力を得て見守りや声掛け等を行うことが、支援を要する人にとっての地域生活の維持・継続に寄与するため。
	目標に対する実績	市民からの相談に対して支援を行うことにより、地域生活の維持・継続を図ることができた。

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
	相談に対する支援回数	件	目標値	2,100	2,800	2,800
			実績値	3,006	2,900	
			達成率	143%	104%	
	当該指標を選定した理由	・ＣＳＷが当事者の課題整理、・関係機との情報共有や協力体制を構築することで専門相談機関が個別課題の対応に専門性をより発揮できる環境の形成につながるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	令和４年度　7区×400件				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	社会福祉協議関連事業	事業番号	011-048

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	79,867	76,209	61,016	79,331	68,838
財源内訳	国支出金	31,509	34,024	25,915	45,969	41,617
	府支出金					
	市債					
	その他（　地域福祉推進基金等　）	44,600	39,908		33,362	27,221
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	3,758	2,277	35,101		

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	ボランティアネットワーク推進事業補助金	R3	予算	17,278	0		R3	予算		
		R4	予算	16,989	0		R4	予算		
	コミュニティソーシャルワーカー設置業務	R3	予算	53,033	0		R3	予算		
		R4	予算	51,849	0		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	事業対象を日常生活自立支援事業、ボランティアネットワーク推進事業、地域のつながりハート事業、地域福祉推進事業とする。 ただし、地域福祉推進事業は令和3年度から要求無し。
	R4	所管課変更に伴い事業対象から日常生活自立支援事業、地域のつながりハート事業を除き、事業名を「社会福祉協議会関連事業」に変更の上、「暮らしのセーフティネット」事業を追加。
	R5以降	継続実施。

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	・堺市社会福祉協議会が実施する「ボランティアネットワーク推進事業」に対して補助を行い、地域福祉の推進を図る。 ・地域福祉をすすめるキーパーソンとして、CSWを堺市社会福祉協議会区各事務所に設置し、アウトリーチ等による継続的支援や社会参加支援を行うことで、地域福祉を総合的に推進する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業（在宅医療と介護の連携の推進）					事業番号	011-065
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
			有	取組の方向性	③在宅医療と介護の連携強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	高齢者におけるかかりつけ医がいる割合		
			有	現状値	83.8%(2019年度)	目標値	90.0%(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30(2018)～32(2020)年度） 堺市地域包括ケアシステムの心身に関する施策に係る総合的な計画「よりそい安心ほっとプラン」 大阪府医療計画		
3	事業開始年度				平成　27　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	一般社団法人堺市医師会
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	高齢者及びその家族や地域住民
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる体制整備を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために、以下の項目を実施。 ○地域の医療・介護の資源の把握・情報発信 ○在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ○在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置 ○医療・介護関係者の情報共有の支援 ○医療・介護関係者の研修 ○在宅医療・介護連携に関する市民への普及啓発 具体的には、「堺市超高齢化社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例」に基づく「堺市地域包括ケアシステム審議会」を設置し、本市における在宅医療・介護の連携状況や課題の整理を行い、在宅医療・介護サービスの資源の把握や情報共有などについて検討する。 また、在宅医療・介護関係者の研修、多職種協働研修、市民向け講演会などを医師会へ委託し、協働で医療と介護の連携を推進する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人堺市医師会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	地域包括ケアシステム審議会	回	目標値	3	2	2	2
			実績値	2	2		
			達成率	67%	100%		
	当該指標を選定した理由	医療と介護の連携に関する施策の進捗状況を毎年度、審議会で報告検証するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	介護保険事業計画に記載の開催回数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	医療・介護職向けの研修会・セミナー等の参加者数	人	目標値	600	600	600	
			実績値	415	496		
			達成率	69%	83%		
	当該指標を選定した理由	医療と介護の連携を推進するためには、意見交換や事例の共有等が可能な研修等を通じて、双方の理解を深めることが不可欠であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	介護保険事業計画に記載の開催回数（※令和2年度の実績値は閲覧数（動画配信形式による研修））					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（在宅医療と介護の連携の推進）	事業番号	011-065

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	17,724	14,508	14,131	15,181	14,184
財源内訳	国支出金	6,824	5,585	5,441	5,845	5,460
	府支出金	3,412	2,793	2,721	2,923	2,730
	市債					
	その他（　被保険者保険料　）	4,076	3,337	3,248	3,490	3,262
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	3,412	2,793	2,721	2,923	2,732

事業費の内訳

（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	在宅医療介護連携推進事業（委託料）	R3	予算	13,993	2,694	通信運搬費	R3	予算	36	7
		R4	予算	13,171	2,536		R4	予算	39	8
	地域包括ケアシステム審議会委員報酬	R3	予算	765	148		R3	予算		
		R4	予算	765	148		R4	予算		
	費用弁償（通勤費）	R3	予算	199	38		R3	予算		
		R4	予算	195	38		R4	予算		
	普通旅費	R3	予算	132	25		R3	予算		
		R4	予算	6	2		R4	予算		
	消耗品費	R3	予算	56	11		R3	予算		
		R4	予算	8	2		R4	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	平成29年度より、在宅医療・介護連携に関する相談窓口である「堺地域医療連携支援センター」を堺市医師会に設置し、医療介護関係者からの相談に対する支援を行っている。また、平成30年度から、市内の医療介護機関をリスト化したものをホームページで公開し、毎年度情報を更新している。 地域包括ケアシステムの推進に向けて、平成30年度に制定した条例に基づき、令和元年度には「よりそい安心ほっとプラン」を策定した。計画に記載されている各取組の進捗状況については、地域包括ケアシステム審議会において、PDCAサイクルにより管理している。
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	平成26年の介護保険法の改正により制度化された「在宅医療・介護連携推進事業」は市町村が主体となり、医師会と連携して、在宅医療と介護連携の取り組むことが明記されている。在宅医療・介護連携を進める上で、医療介護関係者の相談窓口である「堺地域医療連携支援センター」の継続的かつ安定した運営は必要不可欠であり、医学的見地からの専門的助言を受けられる体制を確保できるという観点からも、堺市医師会への委託を継続する必要がある。 また、地域包括ケアシステムの推進に向けて、堺市地域包括ケアシステム審議会の開催を継続し、審議会において、「よりそい安心ほっとプラン」に記載されている各取組の進捗状況をPDCAサイクルにより管理していく。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	避難行動要支援者関係事業					事業番号	011-129
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
			有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上		
		寄与するKPI	有・無	指標名	－		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑾住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	－		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画、第4次堺市障害者長期計画、堺市地域防災計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）～5（2023）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画		
3	事業開始年度	平成　24　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	災害対策基本法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市、地域団体
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	地震などの災害が発生し、または災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者（避難行動要支援者リスト登載者：約6万人　避難行動要支援者一覧表登載者：約2万人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	災害時に自ら避難することが困難であると思われる避難行動要支援者を対象に、地域の支援者への個人情報の提供についての同意・署名欄を含む避難行動要支援者登録申請書をダイレクトメールで発送し、調査を実施する。また、当該申請書において個人情報利用の本人同意をいただくことにより、災害に備え、地域・行政で個人情報を共有し、また、平常時においても地域における自助・共助の仕組みを構築するための一助とすることを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【避難行動要支援者調査の概要】 ①避難行動要支援者に、市から、事業の概要説明と地域の支援者への個人情報の提供についての同意・署名欄を含む避難行動要支援者登録申請書をダイレクトメールで送付する。 ②受け取った要支援者が申請書に記入し返送する。ただし、記入漏れがある場合は、民生委員児童委員が訪問し、そこで得た情報を申請書に反映する。 ③市が申請書を基に、避難行動要支援者一覧表を作成する。 ④避難行動要支援者一覧表は、地域・行政で共有し、災害時の発生に備え、日常の見守り活動や自主防災活動などの地域の取り組みに活用する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	印刷事業者等
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了（予定）年度 令和7年度
11	一覧表登載者増加数	人	目標値	―	―	―	―
			実績値	1,054	―		
			達成率	―	―		
	当該指標を選定した理由	日常の見守り活動等への活用が行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に資するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	個人情報の提供への同意については、個人の自由意志によるものであるため、数値目標の設定になじまない。					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	ダイレクトメール送付件数	件	目標値	―	―	―
			実績値	13,488	10,189	
			達成率	―	―	
	当該指標を選定した理由	対象者へ周知することで、避難行動要支援者の避難行動等への意識の向上が図られるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	調査の対象者全てに対してダイレクトメールを送付するものであり、あらかじめ数を設定すべき性質のものではないため、定量的な活動指標の設定になじまない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	避難行動要支援者関係事業	事業番号	011-129

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	4,021	5,307	6,773	8,251	10,331
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　地域福祉推進基金　）				8,251	
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	4,021	5,307	6,773		10,331

事業費の内訳　（単位：千円）

14 事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
	避難行動要支援者訪問調査票委託料	R3	予算	767	0	消耗品費	R3	予算	218	0
		R4	予算	767	767		R4	予算	657	657
	通信運搬費（枠）	R3	予算	2,488	0	個別避難計画作成等業務委託料	R3	予算	0	0
		R4	予算	2,536	2,536		R4	予算	594	594
	印刷製本費（枠）	R3	予算	704	0	個別避難計画作成謝礼金	R3	予算	0	0
		R4	予算	667	667		R4	予算	770	770
	会計年度任用職員（報酬・期末手当）	R3	予算	3,840	0	避難支援者の障害保険料	R3	予算	0	0
		R4	予算	3,863	3,863		R4	予算	243	243
	旅費	R3	予算	234	0		R3	予算		
		R4	予算	234	234		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	・避難行動要支援者一覧表の作成に係る必要経費を計上 ・又、災害対策基本法の改正をふまえ、個別避難計画の作成に向けた各種調整を実施
	R4	・避難行動要支援者一覧表の作成及び個別避難計画の作成
	R5以降	・継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	令和3年5月に改正された災害対策基本法を踏まえ、避難行動要支援者一覧表に加えて、個別避難計画の作成に関する必要経費を計上

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	再犯防止推進事業					事業番号	011-264
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	地域共生推進		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	－		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	－		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画					
3	事業開始年度	昭和　60　年度			終了（予定）年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	再犯防止の推進に関する法律、堺市保護司会事業補助金交付要綱、堺市更生保護女性会事業補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市、堺市保護司会連絡協議会、堺市更生保護女性会、堺地区ＢＢＳ会、大阪保護観察所堺支部、各矯正施設
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市民
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	・犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ犯罪のない地域社会を築くことを目的として実施。 ・再犯防止のための地域社会における支援を行っている更生保護団体への支援を行うこと。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・犯罪予防活動、更生保護活動 ・更生保護の日である7月1日頃に堺市大会を開催し、各地域で啓発活動を展開。 ・リーフレット配布等による啓発・広報活動や教育関係機関や各団体等による協議会・座談会等を開催。 ・地域におけるミニ集会・講演会等の開催。 ・小中学生を対象に犯罪や非行の防止、更生保護に関する理解を深めることを目的に作文コンテストを実施。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	「社会を明るくする運動」堺市推進委員会、堺市保護司会連絡協議会、堺市更生保護女性会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	関係団体の更生支援を目的とする事業の円滑な実施
	当該目標を設定した理由	保護司による保護観察や犯罪予防に関する活動等が活発に行われる環境整備につながり、地域における更生保護活動の充実に資するため。
	目標に対する実績	保護司の活動等に対して支援を行うことにより、地域における更生保護活動の充実を図ることができた。

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	「社会を明るくする運動」堺市大会参加者数	人	目標値	―	―	―
			実績値	―	―	
			達成率	―	―	
	当該指標を選定した理由	「社会を明るくする運動」堺市大会への参加者数が増加することで、再犯防止に関する必要性が共有され、更生支援の取組に対する理解が図られる。				
	目標値の設定根拠・算出方法	大会は啓発活動の一環であるため、数値目標の設定になじまない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	再犯防止推進事業	事業番号	011-264

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	1,377	1,351	970	1,370	1,349
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,377	1,351	970	1,370	1,349

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	社会を明るくする運動負担金	R3	予算	398	398		R3	予算		
		R4	予算	398	398		R4	予算		
	矯正施設所在自治体会議分担金	R3	予算	10	10		R3	予算		
		R4	予算	10	10		R4	予算		
	堺市更生保護女性会事業補助金	R3	予算	220	220		R3	予算		
		R4	予算	220	220		R4	予算		
	堺市保護司会事業補助金	R3	予算	700	700		R3	予算		
		R4	予算	700	700		R4	予算		
	その他	R3	予算	42	42		R3	予算		
		R4	予算	21	21		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ犯罪のない地域社会を築くことを目的として、社会を明るくする運動に参画してきた。また、再犯防止のための地域社会における支援を行っている更生保護団体への支援を実施してきた。
	R4	各取組は継続的なものであるため、事務的経費を一部見直したうえで引き続き実施する。
	R5以降	継続して実施する。

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	・社会を明るくする運動を通じて、犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生に理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ犯罪のない地域社会を築く。 ・再犯防止のための支援を行っている更生保護団体への支援を行うことで、地域における更生保護活動の充実を図る。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	生活保護適正化					事業番号	011-019
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活援護管理		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築
			有	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑴貧困をなくそう	ターゲット	1.2,1.3
			有	取組	生活困窮世帯の就労、生活支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　13　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	生活保護法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区、民間企業(委託)
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	生活保護費（令和2年度生活保護扶助費決算額　451億円）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	生活保護の適正化の推進を図るため、体制強化やシステム整備、医療扶助および介護扶助の給付に関する点検等の充実に努めることにより生活保護の実施水準を向上させ、適正な運営を行い、最後のセーフティネットとして市民の皆様の信頼を得ることを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	①体制整備強化事業（補助率3/4）・・・専任の面接相談員を配置し適切な面接相談体制を確保。 ②収入資産・扶養義務調査等充実事業（補助率3/4）・・・年金調査員を配置し、年金調査強化を図る。 ③関係職員研修・啓発事業（補助率1/2）・・・各種研修等を通じた人材育成による実施水準の向上を図る。 ④診療報酬明細書点検等充実事業（補助率3/4）・・・レセプト点検強化（委託）及び施術点検強化（施術点検事務職員配置）を図る。 ⑤介護扶助実施体制整備強化事業（補助率3/4）・・・専門員（介護扶助給付費調査等事務職員）配置により実施体制強化を図る。 ⑥医療扶助適正化推進事業（補助率3/4）・・・「医療扶助相談・指導員」配置し適正化を推進する。 ⑦居住生活サポート事業（補助率3/4）・・・医療の必要性が低い入院患者や、保護施設等への長期入所者などについて、その実態を把握し、地域生活が可能となった者について、退院及び地域生活への移行と地域での安定した居住生活を支援する。 ⑧被保護者健康管理支援事業（補助率3/4）・・・被保護者の健康関連データの分析に基づき、健康上の課題を抱えていると思われる者を抽出し、健康に関する支援を実施することで、健康状態を向上させることを目的として実施する。 等
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	北日本コンピューターサービス株式会社　日本システム技術株式会社　社会福祉法人みなと寮
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	
	生活保護の給付の適正化	
	当該目標を設定した理由	事業を行うことで生活保護の給付の適正化が確保され、生活保護制度に対する市民の皆様の信頼を得ることができるため。
	目標に対する実績	事業の継続実施により生活保護の給付の適正化が達成できている。

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	総レセプトに占める点検済レセプトの割合	%	目標値	100	100	100
			実績値	100	100	
			達成率	100%	100%	
	当該指標を選定した理由	点検を行うことで医療扶助の適正な支出を確保し、生活保護の給付の適正化の推進を図るため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	全レセプトについて点検による適正給付を実施する。年度によりレセプト数が変わるため件数ではなく割合で設定。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	生活保護適正化	事業番号	011-019

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		307,188	324,407	391,478	407,150	359,277
	財源内訳	国支出金	169,604	183,055	168,617	182,966	171,104
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	137,584	141,352	222,861	224,184	188,173

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	生活保護システム保守点検業務	R3	予算	23,611	15,767	嘱託医報酬	R3	予算	11,616	11,616
		R4	予算	25,898	18,053		R4	予算	11,616	11,616
	生活保護システム再構築業務	R3	予算	63,479	63,479	会計年度任用職員報酬	R3	予算	122,117	55,696
		R4	予算	58,256	58,256		R4	予算	103,298	35,668
	レセプト点検委託料	R3	予算	12,494	3,124	期末手当（会計年度任用職員）	R3	予算	24,381	10,195
		R4	予算	12,422	3,106		R4	予算	20,968	6,637
	居住生活サポート事業	R3	予算	31,718	7,930	被保護者健康管理支援事業	R3	予算	7,425	1,856
		R4	予算	18,908	4,727		R4	予算	7,499	1,875
	人材派遣委託料	R3	予算	25,579	6,295	その他（封筒印刷費など）	R3	予算	84,730	48,226
		R4	予算	25,381	6,348		R4	予算	75,031	41,887

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	H18 レセプト点検の外部委託開始、年金調査員の配置 H22 本庁課への施術点検事務職員配置 H23 面接相談員の拡充、介護扶助適正化担当員配置 H24 医療扶助相談・指導員配置 H29 居住生活サポート事業開始
	R4	現事業の継続実施、居住生活サポート事業の一部見直し。
	R5以降	事業の継続実施、必要に応じて事業の随時見直しを実施する。

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	今後も必要となる人件費、事務経費を予算要求し、事業の継続実施により引き続き生活保護の適正化を推進する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	自立支援プログラム策定実施推進					事業番号	011-020
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活援護管理		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築
			有	取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2,1.3
			有	取組	生活困窮世帯の就労、生活支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画						
3	事業開始年度	平成　15　年度			終了（予定）年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	生活保護法					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	生活保護を受給しており、就労可能で就労支援を必要とする者（R3.4.1現在　生活保護受給者数　24,919人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	上記の者に各種支援を行い自立助長と就労促進を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○堺市被保護者就労促進事業・堺市キャリアサポート事業（被保護者） 各保健福祉総合センターへ就労支援相談員を配置するほか、民間事業者への業務委託によりキャリアカウンセリング、求人開拓、集中・集団支援及び個別カウンセリング支援を実施し、一人ひとりに応じた就労支援を行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	株式会社パソナ
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　終了（予定）年度 令和7年度
11	就労支援プログラムを活用した生活保護受給者数	人	目標値	1,200	1,200	1,200	1,300
			実績値	1,147	1,050		
			達成率	96%	88%		
	当該指標を選定した理由	就労活動を行う被保護者が就労支援プログラムの利用することで、効果的な就労支援が可能となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	就労支援プログラムを活用した生活保護受給者数					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	求人開拓員が獲得した求人件数	件	目標値	1,600	1,600	1,370
			実績値	1,673	1,717	
			達成率	105%	107%	
	当該指標を選定した理由	一般求人に比べ、求人開拓員が独自に獲得する求人は多様なニーズに応えることができ、複雑な課題を抱える支援対象者に効果的な就労支援が実施できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	求人開拓員が獲得した求人の総件数				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自立支援プログラム策定実施推進	事業番号	011-020

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	114,587	116,652	114,483	119,109	107,308
財源内訳	国支出金	86,112	87,168	85,675	90,327	80,175
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	28,475	29,484	28,808	28,782	27,133

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	堺市キャリアサポート事業（被保護者）	R3	予算	101,736	24,020	旅費	R3	予算	598	349
		R4	予算	90,386	22,597		R4	予算	482	244
	会計年度任用職員報酬	R3	予算	13,131	3,341	業務委託業者選定委員会委員報酬	R3	予算	102	102
		R4	予算	13,081	3,292		R4	予算	102	102
	期末手当（会計年度任用職員）	R3	予算	1,486	373	印刷製本費	R3	予算	0	0
		R4	予算	1,210	304		R4	予算	121	30
	通勤費（会計年度任用職員）	R3	予算	1,066	267		R3	予算		
		R4	予算	936	234		R4	予算		
	高校卒業見込者等への進路支援事業	R3	予算	990	330		R3	予算		
		R4	予算	990	330		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	H15　堺市被保護者就労促進事業実施 H23　堺市キャリアサポート事業実施 H30　高校卒業見込者等への進路支援事業を新規に展開
	R4	現事業の継続実施
	R5以降	事業の随時見直し・継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	複雑かつ多様な課題を抱え、就労が難しい支援対象者に対しても、一人ひとりに応じたより効果的な就労支援を行うために必要な事業費等を予算要求する。 また、大学等への進学を希望する者等に対する専門職による情報提供や助言等、適切な進路選択に向けた支援を行うため、必要な事業費等を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	戦傷病者・戦没者遺族等援護					事業番号	011-005
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画			
3	事業開始年度	―　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市遺族会運営補助金交付要綱、堺原爆被害者の会運営補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区地域福祉課
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市戦没者遺族、堺市傷痍軍人及びその家族、原爆被害者、その他市民
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	戦没者及び戦災物故者を追悼し恒久平和を祈念するとともに、戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進を図る。また、平和の尊さを広く伝え、恒久平和への誓いを新たにしていく。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・関連団体への支援　（堺原爆被害者の会） ・堺市戦没者・戦災物故者追悼平和祈念式典の開催　（令和3年度はコロナのため中止） ・戦傷病者戦没者遺族等援護法に係る業務（戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の受付、府への経由、国債の受け渡し業務等） ・慰霊碑の管理　（平和塔の清掃業務、関西大風水害殉難者慰霊碑の敷地内植木剪定業務等）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺原爆被害者の会、公益社団法人堺市シルバー人材センター等
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	戦没者及び戦災物故者を追悼し恒久平和を祈念するとともに、戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進を図る。また、平和の尊さを広く伝え、恒久平和への誓いを新たにしていく。
	当該目標を設定した理由	各種事業を通じて平和の尊さを訴え、各種援護制度により福祉の増進に寄与するため。
	目標に対する実績	各種事業を通して、戦没者及び戦災物故者を追悼し恒久平和を祈念するとともに、戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進に寄与した。

				実績	実績見込み	目標
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	特別弔慰金の申請受付件数	件	目標値	-	-	-
			実績値	2,429	1,000	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	戦没者遺族・戦傷病者の援護の増進に寄与するため				
	目標値の設定根拠・算出方法	申請者本人の意思により申請するものであり、目標値設定になじまないため目標値は設定していない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	戦傷病者･戦没者遺族等援護	事業番号	011-005

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	3,952	3,192	14,758	17,564	17,622
財源内訳	国支出金					
	府支出金	205	203	485	500	500
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	3,747	2,989	14,273	17,064	17,122

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	戦没者･戦災物故者追悼式	R3	予算	956	956	需用費	R3	予算	15	15
		R4	予算	956	956		R4	予算	32	32
	特別弔慰金	R3	予算	15,934	15,434	報償費	R3	予算	62	62
		R4	予算	15,984	15,484		R4	予算	62	62
	委託料	R3	予算	342	342		R3	予算		
		R4	予算	427	427		R4	予算		
	補助金	R3	予算	227	227		R3	予算		
		R4	予算	130	130		R4	予算		
	旅費	R3	予算	28	28		R3	予算		
		R4	予算	31	31		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	事業の継続実施。特別弔慰金の受付配布。戦没者追悼式、大阪府･市と合同開催の初年度（新型コロナウイルスの影
	R4	事業の継続実施。特別弔慰金の受付最終年、国債配布は継続実施。
	R5以降	事業の継続実施。特別弔慰金、国債配布は継続実施。

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	前年度に引き続き、戦傷病者や戦没者遺族等の援護増進のための事業予算を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	権利擁護事業					事業番号	011-051
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実
			有	取組の方向性	②権利擁護支援体制の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画、第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30（2018）～32（2020）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画					
3	事業開始年度	平成　25　年度			点検年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	成年後見制度の利用の促進に関する法律、介護保険法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市、堺市社会福祉協議会
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない方々やその親族、支援機関など。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	○権利擁護サポートセンター運営事業 地域の相談機関等に対する専門相談・支援や成年後見制度の利用促進、市民後見人の養成を行うことで、市民の権利擁護を図る。また、今後も同センターが中核となって、地域の支援力を高め、高齢の方も、障害のある方も、すべての人が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられる地域の構築をめざしていく。 ○日常生活自立支援事業 堺市社会福祉協議会が実施する「日常生活自立支援事業」に対して補助を行い、地域福祉の推進を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	○権利擁護サポートセンター運営事業 （1）広報業務 権利擁護（虐待・成年後見制度を含む。）に関する広報・啓発、研修・情報提供等 （2）相談業務 権利擁護支援に関する専門相談・専門支援、法律職（弁護士・司法書士）と福祉職（社会福祉士）による専門相談、権利擁護サポートセンターの相談支援員による相談支援、成年後見制度の申立支援、債務整理等の専門支援の調整 虐待対応等に関する支援、各区保健福祉総合センター、基幹型・地域包括支援センター、障害者虐待対応チーム等への支援 （3）後見人支援業務 市民後見人の養成及び活動支援、市民後見人養成講座の実施、市民後見人バンクの設置運営、受任調整、後見活動への支援 (4)センターの運営に関する業務 権利擁護サポートセンター運営委員会及び小委員会の開催、権利擁護支援ネットワークの構築 ○日常生活自立支援事業 判断能力が十分でない認知症高齢者や知的障害者等が地域で安心して生活を営めるよう、福祉サービスの利用手続きの援助、日常の金銭管理等を実施
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人　堺市社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
11	権利擁護専門相談の実施回数	件	目標値	300	380	380	380
			実績値	377	-		
			達成率	126%	-		
	当該指標を選定した理由	専門相談の実施により、広く市民の権利擁護を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去実績に基づき、目標値を設定					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	市民後見人のバンク登録者数	人	目標値	70	70	70
			実績値	59	-	
			達成率	84%	-	
	当該指標を選定した理由	担い手の確保や養成を実施することで、成年後見制度の利用促進を図るため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	過去実績に基づき、目標値を設定				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	権利擁護サポートセンター事業	事業番号	011-051

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	31,667	32,043	32,914	31,885	41,144
財源内訳	国支出金	7,235	7,113	7,324	8,813	9,002
	府支出金	6,345	6,467	6,668	6,624	7,003
	市債					
	その他（　第1号被保険者保険料等　）	7,222	8,066	4,375	12,828	21,483
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	10,865	10,397	14,547	3,620	3,656

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	普通旅費	R3	予算	55	0		R3	予算		
		R4	予算	22	0		R4	予算		
	権利擁護サポートセンター運営業務委託料	R3	予算	31,830	3,620		R3	予算		
		R4	予算	32,212	3,656		R4	予算		
	日常生活自立支援事業補助金	R3	予算	9,020	0		R3	予算		
		R4	予算	8,910	0		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	・中核機関として、関係機関・団体等と連携し、地域連携ネットワークの構築を図る ・相談支援の継続実施 ・日常生活自立支援事業補助金（H12～）
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	成年後見制度利用促進基本計画に基づき、権利擁護サポートセンターを中核機関として位置付け、各種業務を実施する上で、必要な経費を要求する。 また、引き続き、堺市社会福祉協議会が実施する「日常生活自立支援事業」に対し補助を行い、地域福祉の推進を図る。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	民生委員・児童委員活動					事業番号	011-052
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実
			有	取組の方向性	③多様な居場所や地域福祉活動への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和　23　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	民生委員法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区、堺市民生委員児童委員連合会
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	民生委員児童委員
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	民生委員児童委員活動の目的（地域に根差した福祉活動を展開することで、誰もが安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざす）を果たすための支援を行うこと。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	非常勤の特別職の地方公務員である民生委員児童委員を対象として、委員の資質向上を図る研修会や会議等を開催する。また、委員活動の費用弁償として活動費を負担する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市民生委員児童委員連合会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	民生委員児童委員数	人	目標値	1,168	1,168	1,168	1,168
			実績値	1,094	1,105		
			達成率	94%	95%		
	当該指標を選定した理由	なり手不足が課題であり、充足率により欠員状況を把握するため。 （充足率[達成率]＝現員数[実績値]÷定数[目標値]×100）					
	目標値の設定根拠・算出方法	各年度4月1日時点での定数。点検年度における定数は未定のため、令和3年度の目標値とする。					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	民生委員児童委員に関する普及啓発	－	目標値	-	-	-
			実績値	-	-	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	民生委員児童委員に関する普及啓発を実施することで、課題となっているなり手不足の解消を図るため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	限られた人員・予算で効果的な啓発を行うことを目的としており、数値設定にはなじまないため。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	民生委員･児童委員活動	事業番号	011-052

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		101,778	101,277	95,316	102,320	101,313
	財源内訳	国支出金	307	597	316	432	377
		府支出金					
		市債					
		その他（　地域福祉推進基金　）		139		34,464	100,936
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	101,471	100,541	95,000	67,424	0

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	活動費負担金	R3	予算	88,830	67,424	旅費	R3	予算	98	0
			R4	予算	88,830	0		R4	予算	60	0
		活動事業補助金	R3	予算	8,069	0	役務費	R3	予算	99	0
			R4	予算	7,665	0		R4	予算	99	0
		研修等運営業務委託料	R3	予算	4,350	0	研修会等参加負担金	R3	予算	53	0
			R4	予算	3,841	0		R4	予算	37	0
		報償費	R3	予算	656	0		R3	予算		
			R4	予算	594	0		R4	予算		
		需用費	R3	予算	165	0		R3	予算		
			R4	予算	187	0		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	民生委員児童委員活動の支援
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	民生委員児童委員が、地域住民の相談支援活動を行う上で必要な能力の向上を図り、委員活動を円滑に進めるために必要な研修等を実施することを目的として、本市から堺市民生委員児童委員連合会に対して研修等運営業務を委託する等、民生委員児童委員の資質向上及び環境整備を継続するために必要な経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	緊急通報システム事業					事業番号	011-055
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　9　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市高齢者緊急通報システム事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	本市の区域内に住所を有しており、下記のいずれかの項目に当てはまる方（対象者数 約230,000人） ①おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者、又は高齢者のみの世帯の方。 ②昼間または夜間に独居（同居家族が就労・就学等のために日中または夜間の大半において不在）となるおおむね65歳以上の高齢者。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	急病、事故等の緊急事態への迅速な対応によって、高齢者の不安感を解消し、高齢者の在宅生活を支える。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【事業内容】 高齢者等宅への緊急通報装置の設置（申請に応じ通年）。 緊急ボタンを押すと消防局に通報され急病等に対応し、相談ボタンを押すと委託業者に通報され健康面の相談等ができる。 【実施方法】 緊急ボタンを押下した利用者への対応（消防局、委託業者） 相談ボタンを押下した利用者への対応（委託業者）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪ガスセキュリティサービス株式会社
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
11	相談通報件数	件	目標値	-	-	-	-
			実績値	3,684	-		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	利用者からの相談通報件数を指標に選定することで、事業実績を把握できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	利用者の状況に応じて件数が変動するため、目標設定はなじまない。利用状況の把握のため、相談通報件数を実績値としている。					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	設置件数	件	目標値	-	-	-
			実績値	4,811	4,646	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	装置の設置件数を指標に選定することで、事業実績を把握できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	利用者の状況に応じて件数が変動するため、目標設定はなじまない。利用状況の把握のため、設置件数を実績値としている(R3.3末現在設置延件数)				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	緊急通報システム事業	事業番号	011-055

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		62,188	59,400	59,623	78,168	60,942
	財源内訳	国支出金	13,558	13,710	13,949	14,215	14,165
		府支出金	6,779	6,855	6,974	7,107	7,082
		市債					
		その他（　　）	8,955	9,021	8,333	8,492	8,462
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	32,896	29,814	30,367	48,354	31,233

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	緊急通報システム業務	R3	予算	46,823	17,145		R3	予算		
			R4	予算	46,313	16,740		R4	予算		
		その他備品購入費	R3	予算	31,177	31,177		R3	予算		
			R4	予算	14,461	14,461		R4	予算		
		通信運搬費	R3	予算	168	32		R3	予算		
			R4	予算	168	32		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	・事業の継続実施
	R4	・事業の継続実施
	R5以降	・事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	令和2年度の実績件数及び見込み件数より増減の平均を算出し、令和4年度の件数予測を基に、予算要求する。 ※令和3年度は、平成17年度に総務省によって電波法が改定されたことにより、経過措置期間（当面の間）以降の対象無線送信機（ペンダント）の使用が法令違反となることから、機器交換業務のためのペンダント購入費の予算要求を行った。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	在日外国人高齢者給付金					事業番号	011-056
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　8　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市在日外国人高齢者給付金支給要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	本市の区域内に居住地を有する大正１５年４月１日以前に生まれた者で、次の各号に該当する者、（対象者数：2人） ①昭和５７年１月１日以前から平成24年7月8日までに外国人登録をしている。 ②昭和５７年１月１日以前から外国人登録をし、かつ同日以降に帰化した者。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	国民年金法の改正により、国籍条項が撤廃され、外国人にも国民年金法が適用されたが、年金制度上の理由により、老齢年金等を受給できない在日外国人の福祉の向上を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	年金制度上の理由により、老齢年金等を受給できない在日外国人高齢者に対して、次のとおり給付金を支給する。 «対象者»市内在住の大正15年（1926年）4月1日以前に生まれた方で、次のいずれかに該当する方。 ①日本国籍を持たない方で、昭和57年1月1日以前から平成24年7月8日までに、廃止前の外国人登録法の規定による登録をし、同月9日以降、引き続き日本国内に居住する外国人住民 ②昭和57年1月1日以前に廃止前の外国人登録法の規定による登録をし、同日以後に帰化した方。 ※ただし、生活保護の受給者、一定額の公的年金等の受給者及び養護老人ホーム等入所者などは対象外 «給付額»月額1万円（年間12万）
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	国、府に基準無し。対象者1人につき月額10,000円を支給（ただし、公的年金を受給している者については、当該公的年金の受給額が高齢者給付金の支給額に満たない場合に、その差額を支給）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	対象者に対し、10月末、3月末までに適切に支給する。
	当該目標を設定した理由	要綱に定められた時期に適切に対応するため。
	目標に対する実績	これまでは、要綱に定めらた10月末・3月末までに支給をしている。

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	給付対象人数	人	目標値	-	-	2
			実績値	3	2	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	事業対象者が明確に規定されているため				
	目標値の設定根拠・算出方法	各年度における支給対象者の最多人数				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	在日外国人高齢者給付金	事業番号	011-056

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	613	533	351	421	301
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	613	533	351	421	301

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	役務費	R3	予算	1	1		R3	予算		
		R4	予算	1	1		R4	予算		
	扶助費	R3	予算	420	420		R3	予算		
		R4	予算	300	300		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	令和3年度までは2人に給付
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	昨年度の実績に基づき、予算要求を行う。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	高齢者日常生活用具給付事業					事業番号	011-058
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画			
3	事業開始年度	昭和　56　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市高齢者日常生活用具の給付等に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	要介護・要支援認定を受けているひとり暮らし高齢者等で、生活保護世帯または市民税非課税世帯の方（対象者数約25,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	ひとり暮らし高齢者等の日常生活がより円滑に行われることを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	①日常生活用具（電磁調理器、自動消火器、シルバーカー）の給付。 自己負担：生活保護世帯はなし、市民税非課税世帯は給付額の1割負担。 ②車椅子の貸出 歩行が困難な者に対して、3ヶ月を上限として車いすを無償で貸与する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	ー
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
11	給付金額	千円	目標値	-	-	-	-
			実績値	277	435		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	給付金額を指標に選定することで、事業実績を把握できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	あらかじめ目標を設定する性質のものではないが、実績として給付金額を計上している。					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	給付件数	件	目標値	-	-	-
			実績値	18	23	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	給付件数を指標に選定することで、事業実績を把握できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	あらかじめ目標を設定する性質のものではないが、実績として給付件数を計上している。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	高齢者日常生活用具給付事業	事業番号	011-058

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	394	405	277	426	435
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	394	405	277	426	435

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	日常生活用具扶助	R3	予算	426	426		R3	予算		
		R4	予算	435	435		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	実績はほぼ横ばいの状態が続いている。
	R4	引き続き同等の規模で実施する。
	R5以降	他都市の実施状況や市場価格を踏まえ、事業のあり方を検討していく。

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	合計金額が直近5年間の決算額の平均に近く、かつ件数が直近3年間の実績を踏まえたものになるよう調整。 自動消火器は3年間0件が続いたため、予算要求しない。貸出の車いすについても、昨年に引き続き要求しない。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（本庁）					事業番号	011-060
担当部署名	健康福祉局	局	長寿社会部	部	長寿支援課		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
			有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和３（2021）～5（2023）年）					
3	事業開始年度	平成　18　年度			点検年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁・各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	65歳以上の高齢者。(要介護認定を受けていない高齢者約17万9千人)
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保健センターまたは地域会館において高齢者等に対して介護予防にかかる知識の普及啓発を行う。事業内容は以下のとおり。 ①げんきあっぷ教室：老人福祉センターや地域会館等で運動指導士による運動機能向上のプログラムを実施。 ②低栄養改善：管理栄養士等による低栄養予防のための講座を実施。 ③口腔機能の向上：歯科衛生士や言語聴覚士等による口腔機能向上のための講座を実施。 ④複合型介護予防教室：認知症を予防するための取組みを中心に、運動機能向上、低栄養改善、口腔機能向上のプログラムを実施。 ⑤介護予防健康教育：保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による介護予防や健康づくり全般に関する講座を実施。 ⑥いい歯自慢コンテスト：80歳以上で自分の歯を20本以上持つ方を対象に、歯科医師による審査を実施し、表彰する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	セントラルスポーツ（株）、（株）元気サポート、NPO法人みんなのwell.net、（社福）大阪府社会福祉事業団特別養護老人ホーム美原荘
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	開催回数 事業内容9の①～⑥の開催回数	回	目標値	1,753	1,000	1,500	1,700
			実績値	457	600		
			達成率	26%	60%		
	当該指標を選定した理由	保健センターや地域等で介護予防に関する教室や講座に参加する機会を提供し、地域の介護予防活動への参加を促す。					
	目標値の設定根拠・算出方法	介護予防教室・健康教育・出前講座の開催回数					

				実績	実績見込み	目標
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	参加延人数 事業内容８の①～⑥の参加延人数	人	目標値	36,320	36,320	3,620
			実績値	5,794	7,800	
			達成率	16%	21%	
	当該指標を選定した理由	継続して介護予防に取り組む高齢者が増えることで、健康寿命の延伸につながる。				
	目標値の設定根拠・算出方法	介護予防教室・健康教育・出前講座等の参加延人数。各教室定員の合計数を目標値とする。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（本庁）	事業番号	011-060

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		26,504	24,286	12,324	39,803	30,484
	財源内訳	国支出金	6,626	6,071	3,081	9,951	7,620
		府支出金	3,313	3,036	1,541	4,975	3,810
		市債					
		その他（　被保険者保険料　）	13,252	12,143	6,161	19,902	15,242
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	3,313	3,036	1,541	4,975	3,812

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	地域型げんきあっぷ教室委託料	R3	予算	25,040	3,130	その他報償費	R3	予算	2,845	356
			R4	予算	17,230	2,154		R4	予算	2,845	356
		複合型介護予防教室委託料	R3	予算	7,452	931	会場賃借料・研修会参加負担金	R3	予算	502	63
			R4	予算	6,840	855		R4	予算	492	62
		堺コッカラ体操リーダー養成講座委託料	R3	予算	300	37		R3	予算		
			R4	予算	300	37		R4	予算		
		教室運営必要経費（消耗品・印刷製本費・通信運搬費等）	R3	予算	1,703	213		R3	予算		
			R4	予算	1,656	207		R4	予算		
		健康教育講師謝礼金等	R3	予算	1,961	245		R3	予算		
			R4	予算	1,121	141		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業継続
	R4	事業運営方法を見直して、実施
	R5以降	事業の運営方法を見直して、継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	委託事業の地域型げんきあっぷ教室については、従前の対面式の運営方法に加え、ICTを活用した運営方法を取り入れることで、全体として、開催回数を見直して、要求。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	地域介護予防活動支援事業（地域のつながりハート事業）					事業番号	011-061
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実
			有	取組の方向性	③多様な居場所や地域福祉活動への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				第4次堺市地域福祉計画、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画		
3	事業開始年度				平成　11　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、社会福祉法人堺市社会福祉協議会
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	ひとり暮らし高齢者や障害者、子育て世帯等
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	堺市内において、地域の高齢者、障害者（児）及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が地域の中で安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による地域での支え合い、助け合い活動の推進体制を整備すること。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	地域住民によるサロン活動等を支援するため、社会福祉協議会が行う、地域のつながりハート事業に対して補助を行う。 （地域のつながりハート事業概要） ・個別援助活動（見守り・声かけ訪問活動、外出援助活動、家事援助活動等） ・グループ援助活動（いきいきサロン活動、ふれあい食事会活動、子育てサロン活動等） ・校区福祉委員会活動（研修・学習活動、地域住民への広報・啓発活動等） ・お元気ですか訪問活動 ・校区ボランティアビューローの設置運営 ・事業推進会議の運営 ・地域活動情報の発信 ・全体研修会の開催　など
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人堺市社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	お元気ですか訪問活動の実施校区数	校区	目標値	93	93	93	93
			実績値	88	-		
			達成率	95%	-		
	当該指標を選定した理由	一人暮らし高齢者や高齢世帯、障害者への近隣での定期的な訪問・見守りを行う当活動は、本事業の目的に寄与する活動であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	全校区での実施を目標とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	校区ボランティアビューローの設置校区数	人	目標値	93	93	93	
			実績値	85	-		
			達成率	91%	-		
	当該指標を選定した理由	地域に暮らす人が情報を得たり、交流や相談をする気軽に立ち寄れる場所であり、本事業の目的に寄与する					
	目標値の設定根拠・算出方法	全校区での実施を目標とする。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域介護予防活動支援事業（地域のつながりハート事業）	事業番号	011-061

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	81,560	81,309	61,329	85,056	82,473
財源内訳	国支出金	20,390	20,327	15,332	21,263	20,618
	府支出金	10,195	10,163	7,666	10,632	10,309
	市債					
	その他（　被保険者保険料等　）	40,780	40,655	30,664	42,528	41,236
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	10,195	10,164	7,667	10,633	10,310

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	地域のつながりハート事業補助金	R3	予算	85,056	10,633		R3	予算		
		R4	予算	82,473	29,279		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	地域住民によるサロン活動等を支援するため、社会福祉協議会が行う地域のつながりハート事業に対して補助を実施。
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら継続実施していく。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	新規・拡充
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センター等）					事業番号	011-066
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実
			有	取組の方向性	①包括的な相談支援体制の構築		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画				堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2022)年度）		
3	事業開始年度				令和　3　年度	点検年度	令和　5　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、委託法人
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	高齢者及びその家族や地域住民
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう身近なところに相談できる場を設置すること。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	高齢者の介護・福祉・保健の総合相談窓口として保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなどの専門職が市内21か所の「地域包括支援センター」及び、市内7か所の「基幹型包括支援センター」で次の業務を行う。毎年、地域包括支援センターの業務評価を実施している。 （１）包括的支援事業 ①総合相談支援業務 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 （２）指定介護予防支援事業及び介護予防ケアマネジメント業務 要支援１・２の認定者等に対して介護予防サービス計画を作成し、適切なサービスの利用につなげる。 （３）ダブルケア相談 子育てと介護の両方を担う方の相談窓口を基幹型包括支援センターに設置し、相談支援を行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人堺市社会福祉協議会　他21法人
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	地域包括支援センター相談件数	件	目標値	－	－	－	－
			実績値	142,805	137,954		
			達成率				
	当該指標を選定した理由	高齢化が進む中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう,虐待対応などを行う高齢者の総合相談窓口であり、市民生活に不可欠な施設であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	相談件数は、相談者の状況など環境的な要因に左右されることから、目標値の設定は困難である。					

				実績	実績見込み	目標
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	ネットワーク構築に係る会議等の開催・参加回数	回	目標値	－	－	－
			実績値	3,913	3,913	
			達成率			
	当該指標を選定した理由	国において地域のネットワークの構築が推進されており、地域包括支援センターはその中核機関として機能強化が求められているため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	地域包括支援センター連絡会、高齢者支援ネットワーク会議、介護サービス事業者連絡会、地域密着型サービス運営推進会議、ケアマネージャー連絡会、その他住民団体が主催する会議等の合計。案件に応じて会議回数も変動するため、目標値の設定はなじまない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（地域包括支援センター等）	事業番号	011-066

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	816,146	831,796	812,786	889,930	871,910
財源内訳	国支出金	314,216	320,241	312,923	342,623	335,685
	府支出金	157,108	160,121	156,461	171,312	167,842
	市債					
	その他（　　）	187,714	191,313	186,941	204,684	200,539
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	157,108	160,121	156,461	171,311	167,844

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	報償費	R3	予算	46	9		R3	予算		
		R4	予算	46	9		R4	予算		
	委託料	R3	予算	875,673	168,567		R3	予算		
		R4	予算	855,681	164,720		R4	予算		
	扶助費	R3	予算	109	20		R3	予算		
		R4	予算	109	20		R4	予算		
	使用料及び賃借料	R3	予算	14,102	2,715		R3	予算		
		R4	予算	15,598	3,003		R4	予算		
	備品購入費	R3	予算	0	0		R3	予算		
		R4	予算	476	92		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	令和２年度より地域包括支援センター２圏域を先行実施として機能拡充。その後、効果検証を行いながら令和３年度も引き続き事業継続
	R4	効果検証を行いながら事業継続予定
	R5以降	効果検証行いながら事業継続予定

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	令和４年度も引き続き、機能拡充に伴う必要経費を要求。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業（認知症初期集中支援チーム等）					事業番号	011-067
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	④認知症支援策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30(2018)～32(2020)年度）		
3	事業開始年度				平成　27　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	高齢者及びその家族や地域住民
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	認知症であっても高齢者が住み慣れた地域で暮らしていけるための体制整備を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○認知症初期集中支援チーム（認知症早期発見・早期対応のために、認知症の方及びその家族の初期支援を包括的、集中的に行う医師・医療職・福祉職からなるチーム）の設置 ○認知症地域支援推進員の配置 ○嘱託医（医師による認知症困難事例への訪問指導）制度の整備 ○認知症支援のてびき（認知症ケアパス）の作成・普及
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	（社福）堺市社会福祉協議会、（公財）浅香山病院、（医）杏和会 阪南病院
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	初期集中支援チームの支援件数	件	目標値	100	100	100	100
			実績値	72	70		
			達成率	72%	70%		
	当該指標を選定した理由	認知症の早期対応に関する指標として重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	支援実数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	嘱託医による認知症困難事例への訪問指導数	件	目標値	30	30	30	
			実績値	32	30		
			達成率	107%	100%		
	当該指標を選定した理由	認知症の進行予防に関する指標として重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	訪問指導数					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（認知症初期集中支援チーム等）	事業番号	011-067

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	38,330	37,110	38,229	38,189	38,272
財源内訳	国支出金	14,757	14,287	14,719	14,703	14,735
	府支出金	7,379	7,144	7,358	7,351	7,367
	市債					
	その他（　　）	8,815	8,535	8,794	8,784	8,803
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	7,379	7,144	7,358	7,351	7,367

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	委託料	R3	予算	37,649	7,247	研修会等参加負担金	R3	予算	384	74
		R4	予算	37,770	7,270		R4	予算	346	67
	謝礼金	R3	予算	46	9		R3	予算		
		R4	予算	46	9		R4	予算		
	消耗品	R3	予算	12	2		R3	予算		
		R4	予算	12	2		R4	予算		
	印刷製本費	R3	予算	88	17		R3	予算		
		R4	予算	88	17		R4	予算		
	通信運搬費	R3	予算	10	2		R3	予算		
		R4	予算	10	2		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	国の認知症施策要綱の認知症本人に寄り添った施策の実施
	R4	事業の継続実施。
	R5以降	事業の継続実施。

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	国の認知症施策に沿って、認知症初期集中支援チーム、認知症支援推進員の活動を支援できるよう必要な経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	認知症施策総合支援事業					事業番号	011-068
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	④認知症支援策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和３～5年度）					
3	事業開始年度	平成　27　年度			点検年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	厚生労働省老健局長通知「認知症地域医療支援事業の実施について」（平成27年4月15日老発0415第6号） 厚生労働省老健局長通知「認知症介護実践者等養成事業の実施について」（平成18年3月31日老発0331010号） 厚生労働省老健局長通知「認知症施策等総合支援事業の実施について」（平成26年7月9日老発0709第3号）					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市、外部団体
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	認知症高齢者とその家族等関係者、認知症高齢者等の介護に携わる実務者・認知症介護を提供する事業所の管理者等、認知症の診療に携わる医師・高齢者が日頃から受診する診療所等の主治医（かかりつけ医）、病院勤務の医師・看護師等の医療従事者、病院勤務以外の看護師等、認知症の人と接する機会が多い看護職員、高齢者が受診する歯科医師・高齢者が受診した際や受信後等に接する薬局・薬剤師
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	認知症の方に対する医療及び介護サービスを充実するとともに、認知症の発症初期から状況に応じて、医療と介護が一体となった認知症の方への支援体制の構築を図るため、人材の育成を図ること。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	認知症の方及びその家族等に対する支援として以下の項目を実施 ・認知症高齢者の介護に関する実践的研修の実施 （認知症介護基礎研修、認知症介護実践者研修、認知症介護実践リーダー研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者養成研修など） ・認知症介護にかかる適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修の実施 （認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修） ・医療従事者が認知症ケアについて理解し適切な対応をできるようにするための研修の実施 （認知症サポート医養成研修、かかりつけ医認知症対応力向上研修、歯科医師認知症対応力向上研修、　薬剤師認知症対応力向上研修、看護職員認知症対応力向上研修、病院勤務以外の看護職員向け認知症対応力向上研修など） ・認知症疾患医療センターの設置（2か所）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	（社福）大阪府社会福祉事業団、（公財）浅香山病院、（医）杏和会阪南病院
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	認知症の方に対する医療及び介護サービスの充実
	当該目標を設定した理由	認知症支援に関わる医療及び介護従事者の認知症への対応力や専門性の向上を図るため。
	目標に対する実績	新型コロナウイルスの影響により研修修了者数が少なくなってきてはいるものの、毎年一定数の研修修了者をだしている。

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	研修年間修了者数	人	目標値	585	585	585
			実績値	202	400	
			達成率	35%	68%	
	当該指標を選定した理由	研修の修了者が増加することで医療及び介護の現場において認知症への対応力や専門性の向上が図れるため。（※令和2年度新型コロナウイルス感染症の影響により医療職対象者研修は中止）				
	目標値の設定根拠・算出方法	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に定められた目標達成のために必要な到達水準を年次で落とし込みしたもの。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	認知症施策総合支援事業	事業番号	011-068

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		21,840	19,658	17,562	20,189	20,316
	財源内訳	国支出金	3,620	3,620	3,620	3,620	3,620
		府支出金	1,807	2,263	1,713	2,972	3,529
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)	4,666	4,445	2,386	4,577	3,690
		一般財源	11,747	9,330	9,843	9,020	9,477

事業費の内訳　（単位：千円）

14	事業費内訳 主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
	報償費	R3	予算	401	401	使用料及び賃借料	R3	予算	35	35
		R4	予算	401	401		R4	予算	35	35
	旅費	R3	予算	155	155	負担金	R3	予算	8,605	4,985
		R4	予算	155	155		R4	予算	8,605	4,985
	需用費	R3	予算	631	631	備品購入費	R3	予算	0	0
		R4	予算	631	631		R4	予算	0	0
	役務費	R3	予算	168	168		R3	予算		
		R4	予算	168	168		R4	予算		
	委託料	R3	予算	10,194	2,645		R3	予算		
		R4	予算	10,321	3,102		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	平成18年度、政令市移行に伴い事業開始
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	本市では、引き続き、認知症になっても安心して暮らすことができる「認知症にやさしいまち堺」をめざし、令和元年6月に認知症施策推進関係閣僚会議で決定された認知症施策推進大綱に基づき、認知症施策を推進する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	認知症サポーター等養成事業					事業番号	011-069
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	④認知症支援策の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）		
3	事業開始年度	平成　23　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）・認知症施策推進大綱・認知症サポーター等養成事業実施要綱 介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	認知症高齢者とその家族等関係者 認知症を理解に関心のある市民
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	認知症になっても安心して暮らせるまちををめざし、認知症に関する知識を広め、日常生活の中で認知症の人に出会ったときに、その尊厳を損なうことなく適切に対応することができる人を増やすこと。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	認知症に関する普及啓発の推進として以下の項目を実施 ・高齢者が認知症になっても、住み慣れた地域で尊厳を持って生活できるよう、認知症について正しく理解し、認知症の方やその家族を温かく見守り支援する認知症サポーターの養成講座を開催 ・こどもたちにも年齢に応じて、認知症や福祉について学べるよう、学校の協力のもと小中学生を対象として、認知症キッズ・サポーター養成講座を開催 ・認知症養成講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトの養成
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	（社福）堺市社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	認知症サポーター年間養成数	人	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000
			実績値	2,591	3,000		
			達成率	29%	33%		
	当該指標を選定した理由	認知症サポーターは認知症に関する知識を有し、認知症の方のサポートを行うことができるため、その養成人数は認知症施策の推進の評価指標とすることに適していると考えられるから。					
	目標値の設定根拠・算出方法	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に定められた目標達成のために必要な到達水準を年次で落とし込みしたもの。					

				実績	実績見込み	目標
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	サポーター養成講座開催回数	回	目標値	234	234	234
			実績値	91	100	
			達成率	39%	43%	
	当該指標を選定した理由	講座開催数の増加がサポータ養成数の増加につながるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	11.063（令和元・2年度の年間養成者数）÷287（令和元・２年度の講座開催数）＝38.5人/1回。9,000人（目標）÷38.5≒234				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	認知症サポーター等養成事業	事業番号	011-069

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	934	678	1,006	836	712
財源内訳	国支出金	359	262	388	321	274
	府支出金	180	130	193	161	137
	市債					
	その他（　　）	215	156	232	193	163
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	180	130	193	161	138

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	委託料	R3	予算	836	161		R3	予算		
		R4	予算	712	137		R4	予算		
	印刷製本費	R3	予算	0	0		R3	予算		
		R4	予算	0	0		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	認知症サポーター等養成事業実施要綱に基づき、認知症にやさしいまちを目指し、認知症サポーターの養成を実施。
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）や認知症施策推進大綱・認知症サポーター等養成事業実施要綱に基づき、引き続き認知症施策を推進する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	おむつ給付金（本庁）					事業番号	011-070
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画						
3	事業開始年度	平成　2　年度			点検年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	６５歳以上で要介護４～５の市民税非課税世帯に属する高齢者（対象者数 約12,000人） ※制度改正に伴い、令和3年4月1日より要介護3及び医療機関入院中は対象外。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	自宅等で紙おむつを使用する高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・給付券（月額上限6,500円）を年12枚交付（3月、6月、9月、12月）。 ・毎月1回、登録業者が対象者に紙おむつを給付（業者が各対象者宅に配達） ※制度改正に伴い、令和3年4月1日より、月額上限6,500円で、要介護3及び医療機関入院中は対象外（令和3年3月分までは月額上限9,000円）。ただし、経過措置として、令和3年3月31日までに当事業の利用申請を行った場合は、月額上限を6,500円として、要介護３及び入院中の給付も継続して行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	登録事業者
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	自宅等で紙おむつを使用する高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を図ること
	当該目標を設定した理由	当事業は対象要件に該当する高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を目的とした事業のため。
	目標に対する実績	紙おむつの給付により高齢者の福祉の向上及び介護の負担軽減を図ることができるため。

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	支給延人数	人	目標値	-	-	-
			実績値	35,174	30,607	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	支給人数を指標に選定することにより、事業利用者数の経年比較など事業実績を把握できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	あらかじめ目標を設定する性質のものではないが、実績として支給人数を計上している。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	おむつ給付金（本庁）	事業番号	011-070

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	273,472	290,521	302,004	212,380	210,458
財源内訳	国支出金	105,287	111,851	116,272	81,766	81,026
	府支出金	52,643	55,925	58,136	40,883	40,513
	市債					
	その他（　第1号被保険者保険料　）	62,899	66,820	69,461	48,847	48,405
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	52,643	55,925	58,135	40,884	40,513

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R3	予算	2,029	391		R3	予算		
		R4	予算	2,029	391		R4	予算		
	期末手当（会計年度任用職員）	R3	予算	424	82		R3	予算		
		R4	予算	424	82		R4	予算		
	費用弁償（通勤費）	R3	予算	156	30		R3	予算		
		R4	予算	156	30		R4	予算		
	印刷製本費	R3	予算	80	15		R3	予算		
		R4	予算	80	15		R4	予算		
	市単独扶助費	R3	予算	209,691	40,366		R3	予算		
		R4	予算	207,769	39,995		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	事業の継続実施。 ※ただし、令和3年4月1日から、①月額上限金額（9,000円から6,500円）、②対象要件（要介護3及び入院中は対象外）について制度改正を実施。
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	令和元年度から令和２年度までの実績件数及び給付額より伸び率を算出し、令和３年度の給付額見込を基に、予算要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	堺市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業					事業番号	011-071
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール		ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　11　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	受託法人
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを必要とする高齢者で市内のシルバーハウジングに入居している者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	市内のシルバーハウジングに入居している高齢者が安心して暮らせることを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	市内のシルバーハウジングに入居している高齢者世帯に生活援助員を派遣して、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	(福）南の風、（福）関西福祉会、（福）大阪府社会福祉事業団
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	派遣回数	回	目標値	－	－	－	－
			実績値	8,699	8,520		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	定期巡回、緊急時の対応等、活動量を把握することができるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	３住宅の合計。入居者の状況により派遣回数が変動するため、目標値は設定しない。					

				実績	実績見込み	目標
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	派遣戸数	戸	目標値	－	－	－
			実績値	71	71	
			達成率	－	－	
	当該指標を選定した理由	今後さらなる高齢化が進むなか、堺市内のシルバーハウジングとして建設されている市営・府営住宅の現状確認することができるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	入居戸数				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺市高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業	事業番号	011-071

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	7,482	7,552	7,621	7,621	7,621
財源内訳	国支出金	2,881	2,907	2,934	2,934	2,934
	府支出金	1,440	1,454	1,467	1,467	1,467
	市債					
	その他（　第1号被保険者保険料　）	1,721	1,737	1,753	1,753	1,753
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,440	1,454	1,467	1,467	1,467

事業費の内訳　（単位：千円）

14 事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
	シルバーハウジング委託	R3	予算	7,621	1,467		R3	予算		
		R4	予算	7,621	1,467		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	事業の継続実施
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	シルバーハウジングに入居している高齢者世帯への生活援助員派遣にかかる必要経費について、予算要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	成年後見制度利用支援事業					事業番号	011-072
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実
			有	取組の方向性	②権利擁護支援体制の強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	第4次堺市地域福祉計画、第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30（2018）～32（2020）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画					
3	事業開始年度	平成　15　年度			点検年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	成年後見制度の利用の促進に関する法律、老人福祉法、介護保険法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	【申立費用】市長申立てを必要とする者。 【成年後見報酬】本市に住所を有する、成年被後見人たる認知症高齢者で、生活保護受給者等、後見報酬の支払いが困難であると認められる者。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の適用を必要としているものが、同制度を適切に利用できるようにすること。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【市長申立事務】 成年後見制度の適用を必要としているにもかかわらず、市長の他に申立てのできる親族等がない認知症高齢者等が後見、保佐又は補助を受けるために、市長申立を行っている。申立書類作成業務のうち、親族関係図等作成業務については大阪府行政書士会に委託している。また、申立に係る費用負担が困難な認知症高齢者等に対し、必要となる費用の全部又は一部を給付する。さらに、その申立費用を負担する（本人に求償する場合がある）。 【成年後見報酬】 後見人等が選任され、成年後見制度の適用を開始した者のうち、生活保護受給者等、後見報酬の支払いが困難であると認められる者に対し、後見報酬の全部または一部を本人に給付する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府行政書士会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
11	老人福祉法に基づく市長申立件数	件	目標値	-	-	-	-
			実績値	43	-		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	成年後見制度の適用を必要としている認知症高齢者等の権利擁護のため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	制度利用が必要な方について随時実施しているため、目標値を設定することは困難であるが、実績として、市長申立を行った件数を計上					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	報酬給付件数	件	目標値	-	-	-
			実績値	155	-	
			達成率	-	-	
	当該指標を選定した理由	報酬の給付を実施することにより、成年後見制度の適切な利用を進めるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	後見人等からの申請に対して随時実施しているため、目標値を設定することは困難であるが、実績として、報酬を給付した件数を計上				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	事業番号	011-072

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		14,895	27,178	34,408	32,226	40,587
	財源内訳	国支出金	5,734	10,463	13,246	12,407	15,625
		府支出金	2,867	5,231	6,623	6,203	7,812
		市債					
		その他（　被保険者保険料　）	3,425	6,250	7,913	7,411	9,335
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	2,869	5,234	6,626	6,205	7,815

事業費の内訳　（単位：千円）

14	事業費内訳 主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
	通信運搬費	R3	予算	180	35		R3	予算		
		R4	予算	180	35		R4	予算		
	手数料	R3	予算	1,201	232		R3	予算		
		R4	予算	701	136		R4	予算		
	成年後見市長申立戸籍等請求業務委託料	R3	予算	2,768	533		R3	予算		
		R4	予算	2,460	474		R4	予算		
	市単独扶助費	R3	予算	28,077	5,405		R3	予算		
		R4	予算	37,246	7,170		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	利用支援給付金の対象を本人・親族申立に拡大
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	成年後見制度を必要とする人が適切に制度を利用できるよう、必要な経費を要求する。 また、成年後見制度利用支援給付金の申請件数が増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、必要な経費を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	高齢者徘徊SOSネットワーク事業					事業番号	011-073
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度）		
3	事業開始年度				平成　26　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	認知症の高齢者（対象者数 約25,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	認知症の高齢者が徘徊したときに、高齢者の安全の確保とその家族への支援を行い、地域で安心して暮らせるようにする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	＜事業概要＞ 徘徊のおそれのある認知症の高齢者等の事前登録を行い、徘徊した際に身体的特徴や服装等の情報を協力者に電子メール又はFAXで一斉送信し、公的機関や介護、医療等の事業者、地域住民の協力を得て早期発見につなげる。また、徘徊のおそれがあるなど、支援が必要な高齢者を地域で見守っていく環境づくりを行う。 ＜配信までのプロセス＞ ①徘徊の恐れがある認知症の高齢者の方に事前登録をしていただく。 ②事前登録者が行方不明となった際、利用申請を提出していただく。 ③利用申請を受け付けた市役所は、行方不明となった高齢者の情報を各区役所、保健センター等の行政機関と、協力している民間企業や市民（交通機関、ショッピングセンター、民生委員児童委員会・校区福祉委員会・自治連合協議会の所属者等）に提供し、警察の捜索を補完し、早期発見に協力する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪ガスセキュリティサービス（株）、バイザー（株）
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	認知症の高齢者等が地域で安心して暮らせるような環境構築を行うこと
	当該目標を設定した理由	徘徊のおそれがあるなど支援が必要な認知症高齢者等について、地域で見守るための環境を構築することを目的とした事業のため。
	目標に対する実績	徘徊のおそれがある方を事前登録することで、支援が必要な高齢者を地域で見守っていく環境構築を行う。

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	事前登録者数	人	目標値	800	975	1,110
			実績値	825	968	
			達成率	103%	99%	
	当該指標を選定した理由	当事業の事前登録者数を指標に選定することで、事業実績を把握できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	事前登録者数は累計値				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	高齢者徘徊SOSネットワーク事業	事業番号	011-073

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	591	630	590	970	951
財源内訳	国支出金	227	243	227	373	366
	府支出金	114	121	114	187	183
	市債					
	その他（　第1号被保険者保険料　）	136	145	136	223	219
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	114	121	114	187	183

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	消耗品費	R3	予算	19	4		R3	予算		
		R4	予算	0	0		R4	予算		
	通信運搬費	R3	予算	26	5		R3	予算		
		R4	予算	26	5		R4	予算		
	各業務委託料	R3	予算	297	57		R3	予算		
		R4	予算	297	57		R4	予算		
	その他使用料及び賃借料	R3	予算	628	121		R3	予算		
		R4	予算	628	121		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業継続
	R4	事業継続
	R5以降	事業継続

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	引き続き、認知症の高齢者等が行方不明となったときに、保健、医療、福祉、介護等の事業者や地域の住民の支援を得て、当該認知症高齢者を早期に発見できるような体制を構築することで、認知症の高齢者等の安全及びその家族等への支援を図ることにつなげられるよう事業を実施するため、必要経費にかかる予算を要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	高齢者見守り支援事業					事業番号	011-074
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度）		
3	事業開始年度	平成　28　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	老人福祉法、消費者安全法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	・一人暮らし高齢者世帯、認知症高齢者など地域の高齢者とその家族 ・見守り支援に協力してくれる登録事業所（対象数 約30,000事業所）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	急速な高齢化の進展や、ひとり暮らし高齢者世帯及び認知症高齢者の増加を見据え、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、効果的な支援を行うためのネットワークの構築を目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	①地域におけるネットワーク体制の構築 事業者、企業、協力機関などが高齢者見守り支援の一員となるように働きかけ、事業者に対する助言、相談への対応、及び運営実態を把握し、協力者の名簿管理の仕組みを整えることで見守りの基盤整備を行う。 ②協力事業者等の活用業務 協力事業者等は、業務の中で普段から意識をもち何か気づいたことがあれば、最寄りの地域包括支援センター等に連絡する。任意登録者の名簿管理を行うとともに、必要な情報提供やフォローアップのためにホームページ、チラシ等を作成・活用してその役割について啓発を行う。 ③地域の高齢者見守り支援の強化 地域では上記の基盤を活用し、地域包括支援センターが中心となり、顔の見えるネットワークづくりを進める。また、構築されたネットワークを活用し、高齢者の孤立防止、認知症の方とその家族への支援、高齢者虐待の防止、消費者被害の防止などの課題に、地域全体で取り組んでいく。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	（株）アイティ印刷、（株）ケーエスアイ
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、効果的な支援を行うためのネットワークの構築すること
	当該目標を設定した理由	高齢者の孤立防止、認知症の方とその家族への支援などの課題に、地域全体で取り組んでいくために効果的な、見守りネットワークの構築を行うことを目的とした事業のため。
	目標に対する実績	登録事業者数を増やし、孤立予防及び日常生活における異変の早期発見につなげるためのネットワークの構築を推進する。

12 活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
登録事業者数	箇所	目標値	1,200	1,265	1,315
		実績値	1,219	1,265	
		達成率	102%	100%	

当該指標を選定した理由	ネットワークを構築し、見守り機能を強化するためには、より多くの事業所に登録してもらうことが重要となるため。
目標値の設定根拠・算出方法	登録事業者数は累計値。（通信の送付など全ての登録事業者を対象とした事業のため、累計値を記載。）

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	高齢者見守り支援事業	事業番号	011-074

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	966	748	807	492	482
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	966	748	807	492	482

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	消耗品費	R3	予算	10	10		R3	予算		
		R4	予算	0	0		R4	予算		
	通信運搬費	R3	予算	32	32		R3	予算		
		R4	予算	32	32		R4	予算		
	高齢者見守りネットワーク事業委託料	R3	予算	450	450		R3	予算		
		R4	予算	450	450		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	H27年度まで各区で事業実施 全市で協力事業所の登録受付開始（H28.12～）
	R4	事業継続
	R5以降	事業継続

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	平成27年度まで、各区で取組んでいた高齢者の見守り支援の取組を活かし、平成28年度は全市で協力事業所の登録を開始した。 協力事業所の拡充を進めるとともに、各区において協力事業所と地域での活動団体や地域包括支援センター等との連携を進めるため、必要経費について予算要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	老人集会所運営				事業番号	011-075	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）年度～令和5（2023）年度）		
3	事業開始年度	昭和　46　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市立老人集会所条例、堺市立老人集会所条例施行規則、堺市立市民センター条例、堺市立市民センター条例施行規則		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁…施設維持管理 各区…施設管理運営委託
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	原則として、60歳以上の堺市民（約275,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	地域の高齢者に対し、教養の向上、レクリエーション等のための身近な活動拠点となる場を提供することで、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	・施設の修繕・補修などの維持管理は市が行う。 ・使用申込書の受付、鍵の管理などの施設運営は校区老人クラブ連合会等に委託している。 ・平成12年度以降、新たな老人集会所は整備せず、民設民営の老人集会室への転換を進めている。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	校区老人クラブ連合会、校区自治会連合会
10	公民連携・協働事業	なし

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	老人集会所施設数（年度末現在）	箇所	目標値	23	23	22	19
			実績値	23	23		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	高齢者の活動が活発に行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	老人集会所から老人集会室への転換には、庁内外との調整に時間を要するが、現時点において転換の可能性があるものを除いた施設数とする。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	1施設あたりの延べ利用者数	人	目標値	－	758	801	
			実績値	715	1,040		
			達成率	－	137%		
	当該指標を選定した理由	施設を利用する高齢者の福祉の向上が期待できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和7年度末までに令和2年度実績と比較して、利用者数を1.3倍増加させることを目標とする。 令和2年度実績に基づき計算し、1施設あたり年間43人ずつ増加すると見込む。 計算式：［715＋（43×令和2年度からの経過年数）］人					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	老人集会所運営	事業番号	011-075

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	14,884	4,586	3,906	3,812	2,937
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	14,884	4,586	3,906	3,812	2,937

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	施設等修繕料（枠）	R3	予算	700	700	老人集会所施設整備工事費	R3	予算	220	220
		R4	予算	200	200		R4	予算	220	220
	防災設備保守点検委託料	R3	予算	280	280	青少年センター内老人集会所光熱水費・施設維持管理負担金（実績払い）	R3	予算	400	400
		R4	予算	273	273		R4	予算	400	400
	青少年センター内老人集会所清掃委託料	R3	予算	106	106	研修会等参加負担金（枠）	R3	予算	20	20
		R4	予算	106	106		R4	予算	20	20
	除草等業務	R3	予算	60	60	（区予算）老人集会所運営委託料	R3	予算	1,592	1,592
		R4	予算	46	46		R4	予算	1,592	1,592
	その他保険料（枠）	R3	予算	15	15	その他（消耗品、印刷製本費等）	R3	予算	419	419
		R4	予算	15	15		R4	予算	65	65

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	0

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	既存の施設について、運営を実施
	R4	同上
	R5以降	同上

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	施設の維持管理に必要な経費について、予算計上する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	老人福祉施設等補助					事業番号	011-076
担当部署名	健康福祉局	局	長寿社会	部	長寿支援課		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）～令和5（2023）年度）		
3	事業開始年度	昭和　27　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	堺市社会福祉法人堺市社会福祉協議会補助金交付要綱、堺市老人集会室整備費補助金交付要綱、堺市老人集会室運営補助金交付要綱、老人福祉法、堺市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	原則として、60歳以上の堺市民（約275,000人） ただし、社会福祉協議会を除く
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	老人福祉施設等に対して補助を行うことにより、高齢者を中心に市民にとって身近な地域活動の拠点となる施設を提供することや利用料の負担軽減を図ることで、高齢者福祉の増進や地域福祉の向上に寄与することを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	①社会福祉協議会運営補助 堺市総合福祉会館の管理運営に係る経費の一部を補助する。 ②老人集会室整備運営補助 各小学校区に老人集会室または老人集会所のいずれか1か所を基準として整備している。老人集会室の整備・維持管理は、校区自治会や校区老人クラブで行い、市は新築・大規模改修や運営にかかる費用を補助している。 ③軽費老人ホーム等事務費補助 軽費老人ホーム・ケアハウスの運営法人は、法令で定められた範囲内で入所者の所得に応じた低廉な利用料金を徴収しており、運営に必要な経費の一部について、堺市から補助を行うもの。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	なし
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人、校区自治会連合会、校区老人クラブ連合会
10	公民連携・協働事業	なし

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　終了（予定）年度 令和7年度
11	老人集会室設置数（年度末現在）	件	目標値	53	53	53	54
			実績値	52	52		
			達成率	98%	98%		
	当該指標を選定した理由	高齢者の活動が活発に行われる環境整備に繋がり、地域福祉の向上に寄与するため。 ※全小学校区（95校区）への整備を最終目標とする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	直近10年（H23～R3）の整備実績から令和7年度末までに新規設置を2件として目標値を見込む。					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	整備補助件数（建替え及び大規模改修含む）	箇所	目標値	－	－	－
			実績値	3（大規模改修）	2（大規模改修）	
			達成率	―	―	
	当該指標を選定した理由	高齢者のクラブ活動等の活動拠点の整備に繋がり、地域福祉の向上に寄与するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	整備にあたっては地域内での調整が完了するまでに時間を要することが多いため、目標値の設定は難しい。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	老人福祉施設等補助	事業番号	011-076

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	600,062	567,570	734,138	598,295	575,894
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　公共施設等特別整備基金　）	3,000	34,520	12,264	37,000	35,000
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	597,062	533,050	721,874	561,295	540,894

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	堺市総合福祉会館管理運営補助金	R3	予算	205,208	205,208		R3	予算		
		R4	予算	189,911	189,911		R4	予算		
	老人集会室整備補助金	R3	予算	37,000	0		R3	予算		
		R4	予算	35,000	0		R4	予算		
	（区予算）老人集会室運営補助金	R3	予算	3,264	3,264		R3	予算		
		R4	予算	3,264	3,264		R4	予算		
	軽費老人ホーム等事務費補助金	R3	予算	352,823	352,823		R3	予算		
		R4	予算	347,719	347,719		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	①社会福祉協議会運営補助…S61堺市総合福祉会館竣工、H18以降中長期保全計画に基づく大規修繕開始 ②老人集会室整備運営補助…市内52校区に老人集会室を整備 ③軽費老人ホーム等事務費補助…低所得の入居者の保護を図るため、事業を実施
	R4	①社会福祉協議会運営補助…継続実施 ②老人集会室整備運営補助…未整備の校区等において、老人集会室の整備を進める。 ③軽費老人ホーム等事務費補助…継続実施
	R5以降	同上

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	①社会福祉協議会運営補助…中長期保全計画に基づく工事請負費・委託料の減 ②老人集会室整備運営補助…予定されている校区において、老人集会室の整備に必要な予算要求を行う。 内訳：新築1件、大規模改修5件 ③軽費老人ホーム等事務費補助…低所得の高齢者が安心して居住できる場を確保するため、引続き施設への補助を実施 ・令和3年度に引続き民改費1/3削減（令和2年度を基準に、令和3-5年度で1/3づつ削減を行うもの） ・消費増税分に対応した事務費の改定

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	E　指定管理者事業	
事務事業名	老人福祉センター管理運営				事業番号	011-078	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3（2021）年度～令和5（2023）年度）		
3	事業開始年度				昭和　47　年度	終了（予定）年度	令和　6　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				老人福祉法第20条の7 堺市立老人福祉センター条例、堺市立老人福祉センター条例施行規則、堺市立美原総合福祉会館条例		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市内在住の60歳以上の堺市民（約275,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	当事業は、老人福祉法第20条の7に基づき、無料で高齢者に関する相談に応ずるとともに、高齢者に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場を提供し、高齢者が仲間同士の交流などを通じて、文化的かつ健康的に生きがいのある老後を過ごすことを支援するために、老人福祉センターの運営を行っている。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○中区を除く※各区に1施設ずつ設置（平成18年度以降、順次指定管理者制度を導入） ※中老人福祉センターについては、令和4年4月から八田荘老人ホームと一体的に民営化 ○開館日 月曜日から土曜日　午前9時～午後5時15分。ただし、祝日（敬老の日は除く）及び年末年始は休館 ○主なサービス内容 ・趣味、レクリエーション活動の場の提供（囲碁・将棋、バンパー、カラオケ、華道、茶道など） ・入浴サービス（午前10時～午後3時） ・健康相談 ・健康教室及び教育講座等、介護予防教室（げんきあっぷ教室）
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	指定管理者（社会福祉法人堺中央共生会、社会福祉法人南の風、社会福祉法人大阪府社会福祉事業団）
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
	実利用者数	人	目標値	－	5,623	7,002	9,760
			実績値	4,244	4,968		
			達成率	－	88%		
	当該指標を選定した理由	施設を利用する高齢者の福祉向上を目的として、指定管理協定書・仕様書において目標を設定している。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度末までに60歳以上人口に占める実利用者数の割合を令和元年度比2%増となることを目標とする。令和元年度実績に基づき計算し、年間1,379人ずつ増加すると見込む。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	事故発生件数	件	目標値	0	0	0	
			実績値	0	0		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	適正な施設管理を行い、利用者の安全を確保する必要があるため、指定管理協定書・仕様書において目標を設定している。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事故発生件数（利用者の体調変化以外）が0件であることを目標とする。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	老人福祉センター管理運営	事業番号	011-078

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		423,865	417,290	323,170	334,041	335,883
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債	67,800	75,200			
		その他（　光熱水費徴収金　）	771	708	600	678	614
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	355,294	341,382	322,570	333,363	335,269

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	老人福祉センター指定管理料	R3	予算	329,832	329,154	中老人福祉センター事業運営負担金【新規・拡充】	R3	予算	0	0
			R4	予算	291,876	291,262		R4	予算	38,432	38,432
		施設等整備工事	R3	予算	2,500	2,500	通信運搬費（コロナ対応）【災害対応】＜Wi-Fi通信料等＞	R3	予算	823	823
			R4	予算	4,000	4,000		R4	予算	705	705
		その他使用料及び賃借料（IT経費）	R3	予算	581	581		R3	予算	0	0
			R4	予算	581	581		R4	予算		
		建築設備法定点検委託料	R3	予算	225	225		R3	予算	0	0
			R4	予算	209	209		R4	予算		
		電気使用料	R3	予算	80	80		R3	予算	0	0
			R4	予算	80	80		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	0

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	・R2年度に指定管理者の公募を行い、R3年度から現指定管理者による運営を開始 ・中老人福祉センター民営化に向けた公募事務を実施
	R4	・中区を除く各区老人福祉センターを指定管理により運営 ・中老人福祉センターの民営化を開始
	R5以降	中区を除く各区老人福祉センターを指定管理により運営

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	・各老人福祉センターの指定管理料については、令和２年度に実施した指定管理者公募時に、各指定管理者から提出された企画提案に基づき、予算計上する。 ・中老人福祉センターについては、令和4～6年度の3年間は老人福祉センター事業を継続させる条件としているため、事業運営負担金として予算計上する。 ・堺老人福祉センターの指定管理料については、同建物2階にあったちぬが丘保健センターが令和3年度中に移転したため、それまで堺区で計上されていた清掃業務委託費を加算する。 ・中老人福祉センターの民営化に伴う、公共サイン撤去工事費用を予算計上する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	堺市シルバー人材センター運営補助					事業番号	011-080
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名			
			無	現状値	-	目標値	-
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール		ターゲット	
			無	取組			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
			無	現状値	-	目標値	-

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
3	事業開始年度	昭和　56　年度	終了（予定）年度	令和　5　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	老人福祉法、後年齢者等の雇用の安定等に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市（健康福祉局長寿社会部長寿支援課）
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	公益社団法人　堺市シルバー人材センター
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	公益社団法人　堺市シルバー人材センターにかかる経費の一部を補助することにより、当該団体の事業が円滑に実施され、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力をいかした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	公益社団法人堺市シルバー人材センターは、自らの生きがいの充実と社会参加を希望する高齢者が会員となり、自主的に運営する営利を目的としない団体で、臨時的かつ短期的、またはその他の軽易な業務を引き受け、会員の希望と適性等を配慮して会員に提供し、会員が自主的な選択により就業するものである。 高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力をいかした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とし、事業に係る諸経費及び当該事業の運営に要する経費の補助を行っている。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	公益社団法人　堺市シルバー人材センター
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　終了（予定）年度 令和5年度
11	登録会員数	人	目標値	6,100	6,200	6,300	6,400
			実績値	5,386	-		
			達成率	88%	#VALUE!		
	当該指標を選定した理由	団体が策定している中長期計画による目標値から設定。					
	目標値の設定根拠・算出方法	団体が作成した第4次シルバーフィールドプラン（令和2年度～6年度）による目標値を設定。					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	契約件数	件	目標値	18,400	18,800	19,200
			実績値	16,817	-	
			達成率	91%	#VALUE!	
		団体が策定している中長期計画による目標値から設定。				
	目標値の設定根拠・算出方法	団体が作成した第4次シルバーフィールドプラン（令和2年度～6年度）による目標値を設定。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	堺市シルバー人材センター運営補助	事業番号	011-080

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	53,130	50,130	50,130	47,630	47,630
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	53,130	50,130	50,130	47,630	47,630

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	補助金	R3	予算	47,500	47,500		R3	予算		
		R4	予算	47,500	47,500		R4	予算		
	全国・大阪府シルバー人材センター賛助会員費	R3	予算	130	130		R3	予算		
		R4	予算	130	130		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	中・長期計画を踏まえ、補助金額を減額した。 団体において、令和2～令和6年度の中・長期計画を策定を行う。
	R4	第4次中・長期計画に基づき、補助を実施予定。
	R5以降	第4次中・長期計画に基づき、補助を実施予定。

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	団体が令和2年度に策定予定の第4次シルバーフィールドプランを踏まえた事業展開を行うための運営補助を行う。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	全国健康福祉祭派遣事業					事業番号	011-082
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(7) 生涯にわたる多彩なスポーティブライフの実現
			有	取組の方向性	③多彩なスポーツ活動を通じた交流促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	スポーツ・運動習慣者割合（1回30分以上の運動を週2回以上行う者）		
			有	現状値	23.7%(2017年度)	目標値	50.0%(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール		ターゲット	-
			無	取組			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
			無	現状値	-	目標値	-
2	関連計画		堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
3	事業開始年度		平成　19　年度		終了（予定）年度	令和　5　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）		老人福祉法				

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市内在住の60歳以上
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	高齢者の健康の保持・増進・社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成をめざして、60歳以上の高齢者を中心として、あらゆる世代の人たちが交流を深めることを目的としている。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	全国健康福祉祭「ねんりんピック」は、高齢者の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚とを図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成を目指して毎年開催されているが、政令都市移行に伴い、平成19年度からは堺市として代表選手を選抜し、堺市選手団を派遣している。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	未定
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
11	選手団応募者数	人	目標値	1,109	1,109	1,109	1,109
			実績値	0	0		
			達成率	0%	0%		
	当該指標を選定した理由	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中止になっているため令和２年度の目標値を引き継いだ。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和元年度実績の予選会参加人数					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	選手団派遣人数	人	目標値	250	250	259
			実績値	0	0	
			達成率	0%	0%	
	当該指標を選定した理由	開催県からの派遣要請人数を派遣するため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	開催県が要請する派遣人数				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	全国健康福祉祭派遣事業	事業番号	011-082

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		17,082	12,758	6,843	15,083	16,539
	財源内訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	17,082	12,758	6,843	15,083	16,539

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	委託料	R3	予算	0	0		R3	予算		
		R4	予算	16,279	16,279		R4	予算		
	負担金	R3	予算	14,914	14,914		R3	予算		
		R4	予算	0	0		R4	予算		
	その他	R3	予算	169	169		R3	予算		
		R4	予算	260	260		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	平成30年度　富山大会 令和元年度　和歌山大会 令和2･3年度　岐阜大会（中止）
	R4	令和4年度　神奈川大会
	R5以降	令和5年　愛媛大会

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	昨年度実績をもとに、開催地までの旅費の変動を加味して予算要求を行う。また、今年度から、これまで堺市実行委員会へ負担金として支出していたものを委託料として支出する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	老人クラブ活動補助					事業番号	011-083
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名			
			無	現状値		目標値	
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画			堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
3	事業開始年度			昭和　38　年度	終了（予定）年度	令和　5　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）			老人福祉法、堺市老人クラブ活動補助金交付要綱、堺市老人クラブ連合会補助金交付要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市老人クラブ連合会、市内の単位老人クラブ
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	老人クラブ連合会が行う事業に対し助成することにより、高齢者の幅広い社会活動を促進して、市内の高齢者の自立を支援し、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上に資することを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	老人クラブ活動補助金 30~40人のクラブについては年額24,000円、45人～89人のクラブについては年額52,560円、以降会員数が50人増えるごとに45,000円を上乗せした金額を補助金として交付している。 老人クラブ連合会補助金 基本額＋（70円×会員数）＋特別事業分＋活動推進員等の事務局の人件費の合計額を補助金として交付している。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市老人クラブ連合会/市内の単位老人クラブ
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了（予定）年度 令和5年度
11	老人クラブの会員数（加入分）	人	目標値	33,000	31,000	30,000	30,000
			実績値	31,081	29,497		
			達成率	94%	95%		
	当該指標を選定した理由	会員減少が例年続いており、さらなる減少を回避することを目標とする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績と同程度を目標値として算出している。					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	老人クラブの会員数（未加入分）	人	目標値	10,000	9,750	9,750
			実績値	9,745	9,724	
			達成率	97%	100%	
	当該指標を選定した理由	会員減少が例年続いており、さらなる減少を回避することを目標とする。				
	目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績と同程度を目標値として算出している。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	老人クラブ活動補助	事業番号	011-083

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		61,341	58,958	57,496	59,509	58,997
	財源内訳	国支出金	24,110	23,582	22,427	23,200	23,152
		府支出金					
		市債					
		その他（　　）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	37,231	35,376	35,069	36,309	35,845

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	堺市老人クラブ連合会補助金	R3	予算	20,186	10,093		R3	予算		
			R4	予算	20,928	10,465		R4	予算		
		老人クラブ活動補助金	R3	予算	39,323	26,216		R3	予算		
			R4	予算	38,069	25,380		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	昭和38年度より補助金交付
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	老人クラブ連合会補助金について、昨年度予算額をベースとして、老人クラブ活動にかかる事業費及び事務局人件費の一部について補助をする。 また、人件費については、令和４年度に雇用保険料率が変更になる予定。そのため、人件費が増加。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	介護人材確保・育成支援事業					事業番号	011-102
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール		ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度）		
3	事業開始年度				平成　24　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、堺市老人福祉施設部会、関西大学
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	市内介護事業者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	・更なる高齢化を見据え、介護人材の確保及び質の向上を図るため、介護事業者が自律的に職場環境改善及び人材の育成に取組み、業務の効率化を図れるよう支援し、また、福祉と介護の仕事の魅力を高め、それらを発信する。 ・職場環境改善や業務の効率化を行っている介護事業所を増やす。また、市内介護事業所への事業周知や学校との連携を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	①研修の実施 新任期（2月：動画配信）、中堅期（9月～3月：オンライン研修）、管理期（7月、11月：オンライン研修）等の課題に応じた研修を行う。 ②さかい福祉と介護の実践発表会の開催 高齢者福祉施設職員による実践活動や研究活動等の発表を通し、市内の高齢者福祉に関わる職員がともに学び合い、日々の業務の活力とすること、また、福祉と介護の魅力を社会に発信することを目的に開催。 働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰 表彰式、就職相談会も同時開催。 ③堺市働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰の実施（12月） 介護人材の確保及び育成に関して、労働環境の改善や業務効率の向上等について優れた取組を行っている事業所及び職員を表彰する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	道府県や国の提供する介護人材確保策の紹介だけではなく、本市独自の介護人材確保に関する事業を実施している。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	株式会社　TRAPE
10	公民連携・協働事業	事業の一部を堺市と関西大学との地域連携事業にて実施

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	参加事業所数	事業所	目標値	120	120	120	120
			実績値	63	190		
			達成率	53%	158%		
	当該指標を選定した理由	事業参加により、職場環境改善や人材育成、業務の効率化等に意識を向ける事業所が増えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	研修参加、さかい福祉と介護の実践発表会での発表、表彰応募事業所の参加のべ数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	さかい福祉と介護の実践発表会参加者数	人	目標値	－	250	250	
			実績値	－	200		
			達成率	－	80%		
	当該指標を選定した理由	市内介護事業所への事業周知及び学校との連携が進むことで参加につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	さかい福祉と介護の実践発表会への参加人数					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護人材確保・育成支援事業	事業番号	011-102

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	5,358	5,381	5,121	1,056	1,017
財源内訳	国支出金	2,063	2,072	1,971	407	391
	府支出金	1,032	1,036	986	203	195
	市債					
	その他（　第1号被保険者保険料　）	1,232	1,238	1,178	243	235
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,031	1,035	986	203	196

事業費の内訳

（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	介護人材確保・育成事業	R3	予算	994	191		R3	予算		
		R4	予算	994	191		R4	予算		
	謝礼金（枠）	R3	予算	22	4		R3	予算		
		R4	予算	23	5		R4	予算		
	消耗品費（枠）	R3	予算	13	3		R3	予算		
		R4	予算	0	0		R4	予算		
	通信運搬費（枠）	R3	予算	27	5		R3	予算		
		R4	予算	0	0		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	平成24年度より就職説明会や研修を始めとした事業開始。平成30年度より、さかい福祉と介護の実践発表会及び堺市働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰を実施することとなった。
	R4	継続実施 介護の仕事の魅力発信のために学校との連携を深める。
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	研修業務実施に必要な経費について、予算を要求する。なお、さかい福祉と介護の実践発表会については、「関西大学との地域連携事業」として実施するものであり、「働きやすく魅力あふれる介護事業所等表彰」にかかる予算の計上はない。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業（生活支援コーディネーター配置事業）					事業番号	011-265
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(3) 市民の参加と協働による地域福祉の充実
			有	取組の方向性	③多様な居場所や地域福祉活動への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	様々な人や団体の参画により活性化された地域福祉活動の件数		
			有	現状値	180件(2019年度)	目標値	340件(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次地域福祉計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年（2021）～5（2023）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画		
3	事業開始年度	平成　27　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市、外郭団体
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市民
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	介護保険法第115条の45第2項第5号に定められる生活支援体制整備事業として、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、ＮＰＯ、民間企業、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的としている。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	堺市社会福祉協議会に委託の上、次の①から⑤までの業務を通じて、ＮＰＯ、民間企業、社会福祉法人等多様な地域資源を活用しながら生活支援や介護予防に係るサービスの基盤整備を行っている。 ① 地域ニーズと資源の状況の見える化、問題提起 ② 地縁組織等多様な主体への全市的な協力依頼などの働きかけ ③ 関係者のネットワークづくり ④ 生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ⑤ 研修の企画及び開催 平成28年度　中区においてコーディネーターをモデル配置 平成29年度　中区・南区において日常生活圏域ごとにコーディネーターを配置 平成30年度　東区・堺区に配置拡充 令和元年度　北区に配置拡充 令和２年度　西区・美原区へ配置拡充
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人堺市社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和7年度
11	プロジェクト数	件	目標値	245	245	245	245
			実績値	286	-		
			達成率	117%	-		
	当該指標を選定した理由	高齢者の社会参加に向けた取組の数であり、本事業の目的に寄与するものであるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	地域課題の解決や資源創出に向けた、関係団体や活動主体者の調整・企画立案数。配置区数×35件					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	生活支援コーディネーター（第2層）配置人数	人	目標値	22	22	22
			実績値	15	20	
			達成率	68%	91%	
	当該指標を選定した理由	既存活動の活性化やサービス開発を担うコーディネーター配置人数を増やすことで、プロジェクト数の増に寄与す				
	目標値の設定根拠・算出方法	日常生活圏域数（ただし、生活支援コーディネーターはCSW、CoWも兼務しているため、美原区は1圏域だが2名配置）				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（生活支援コーディネーター配置事業）	事業番号	011-265

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	73,029	88,335	116,924	117,011	114,139
財源内訳	国支出金	28,116	34,009	45,015	45,049	43,943
	府支出金	14,058	17,004	22,508	22,524	21,971
	市債					
	その他（　被保険者保険料等　）	16,797	20,317	26,892	26,912	26,251
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	14,058	17,005	22,509	22,526	21,974

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	生活支援コーディネーター配置業務委託料	R3	予算	117,011	22,526		R3	予算		
		R4	予算	114,139	21,974		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	順次日常生活圏域に生活支援コーディネーターを配置。
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	生活支援コーディネーターを全区に配置し、地域の問題解決力を高めるための支援を継続実施。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業					事業番号	011-266
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
			有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度）		
3	事業開始年度	平成　29　年度	点検年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	１．新規に要支援認定を受けた方で介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを利用予定の方。(約21,000人) ２．既にサービス利用者でケアプランの更新時期で再度プランの見直しが必要な方。（約7,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	介護保険の基本理念である「要介護状態等の軽減又は悪化の防止に資する」に立ち返り、多職種協働でケアマネジメントを検討することで、高齢者のQOL（生活の質）の向上とケアマネジメントのさらなる質の向上をめざす。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	【ケアマネジメント検討会議までの流れ】 サービス利用前もしくはケアプラン更新時の対象者へリハビリ専門職とケアマネジャーが訪問し協働でアセスメントを行い、生活課題の抽出、目標設定、必要とするサービスを提案し、サービス利用開始から3ヶ月後で効果を検証する。 【実施方法】 ・開催回数　月３回（各区2ヶ月に1回※東区・美原区で1区とする）、１回あたり４件程度。 ・参加者 司会：市職員、基幹型包括支援センター 事例提供者：居宅介護支援事業所・地域包括支援センター・通所訪問サービス事業所 アドバイザー：理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士、歯科衛生士 ・内容：プランナーによるケース概要説明の後、アドバイザーによる質問・提案を経て、今後の支援方針のまとめを行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	介護予防ケアマネジメント検討会議において検討したケース数	件	目標値	72	126	126	126
			実績値	37	70		
			達成率	51%	56%		
	当該指標を選定した理由	本事業は、対象者の自立を支援する事業であるため、実際に会議で取り上げた件数とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	概ね各地域包括支援センター（21ヵ所）が2ヶ月に1件提示することを前提とした。					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
12	アセスメント訪問実施件数	件	目標値	100	126	126
			実績値	63	70	
			達成率	63%	56%	
	当該指標を選定した理由	アセスメント訪問の実施ケースがケアマネジメント検討会議の対象ケースとなるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	概ね各地域包括支援センター（21ヵ所）が2ヶ月に1件提示することを前提とした。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	事業番号	011-266

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	2,771	2,819	1,496	3,894	3,811
財源内訳	国支出金	693	705	374	973	953
	府支出金	346	352	186	487	476
	市債					
	その他（　被保険者保険料　）	1,385	1,410	749	1,947	1,906
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	347	352	187	487	476

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	アドバイザー出務謝礼金	R3	予算	3,741	468		R3	予算		
		R4	予算	3,696	462		R4	予算		
	その他	R3	予算	153	19		R3	予算		
		R4	予算	115	14		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	H28年度に国のモデル事業として実施し、平成29年度より事業として開始。令和2年度から、会議をより効果的にするため、対象者に対し会議前にリハビリ専門職とケアマネジャーの協働によるアセスメント訪問を実施している。
	R4	効果検証を行いながら、事業を継続。
	R5以降	効果検証を行いながら、事業を継続。

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	自立に資するケアマネジメントを多職種協働で検討する、ケアマネジメント検討会議及びリハビリ専門職による事前のアセスメント訪問の実施にかかる必要経費について、予算要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	地域介護予防活動支援事業（自主運動グループ育成）					事業番号	011-267
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
			有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和３（2021）～5（2023）年度					
3	事業開始年度	平成　18　年度			点検年度	令和　7　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区、地域団体、市民
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	介護予防につながるボランティアグループや自主運動グループに参加する高齢者の活動支援を行う。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図る。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	地域の介護予防を目的とした自主的な取り組みをサポートするため、介護予防に資するボランティアグループや自主運動グループ等を育成支援する。 保健センターの専門職による健康教育や運動指導員等の講師派遣（年間１００回程度）を行い、新規グループの立ち上げや活動の継続支援を行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　点検年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	グループ育成数	回	目標値	8	8	8	8
			実績値	0	4		
			達成率	0%	50%		
	当該指標を選定した理由	新たに介護予防の取組を始めるグループを育成することで、地域の高齢者の通いの場の増加につなげる。					
	目標値の設定根拠・算出方法	介護予防に取り組む自主活動グループの育成数（各保健センター年間１グループ育成をめざす）					

				実績	実績見込み	目標
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	グループ育成数育成支援実施回数	グループ	目標値	107	135	135
			実績値	50	70	
			達成率	47%	52%	
	当該指標を選定した理由	介護予防に取り組むグループ活動が継続できるよう支援が必要なため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	介護予防に取り組む自主活動グループの継続支援回数（前年度実績値以上をめざす）				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域介護予防活動支援事業（自主運動グループ育成）	事業番号	011-267

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	495	523	526	992	790
財源内訳	国支出金	124	131	131	248	197
	府支出金	62	65	66	124	99
	市債					
	その他（　被保険者保険料　）	247	262	263	496	395
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	62	65	66	124	99

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	報償費（講師謝礼金）	R3	予算	484	60		R3	予算		
		R4	予算	429	54		R4	予算		
	消耗品費	R3	予算	424	53		R3	予算		
		R4	予算	317	40		R4	予算		
	印刷製本費	R3	予算	84	11		R3	予算		
		R4	予算	44	6		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	継続実施
	R4	活動支援内容を見直し、継続実施
	R5以降	活動支援内容を見直し、継続実施

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	活動支援としての健康教育、講座の回数を見直し、健康運動指導士等の講師謝礼を減額して要求。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業					事業番号	011-272
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
			有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度） 堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例					
3	事業開始年度	平成　31　年度			終了（予定）年度	令和　4　年度	
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	主に要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者(18万人)
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	要介護認定を受けていない高齢者の自立生活を維持する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	元気高齢者、特にこれまで健康づくりや介護予防に無関心であった層に参加を促し、あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活）のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供することで、介護予防につながる行動変容を促進し、自身で介護予防に取り組むきっかけを作る。 事業実施に当たっては、民間のノウハウやアイデアにより社会的課題の解決を図り、成果に応じて対価を支払う成果連動型契約の手法を活用することで、活動メニューの固定化や活動場所の確保、担い手不足等の課題に対し、多様な事業を展開するとともに、事業の評価検証で得られるデータを今後の介護予防事業に反映させる。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	介護予防分野において、成果連動型の委託契約の手法を活用した事例として先駆的な取組を実施している。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	阪急阪神ホールディングス株式会社・いきいきライフ阪急阪神事業グループ、一般社団法人日本老年学的評価研究機構
10	公民連携・協働事業	成果連動型契約の手法を用いることで、民間のノウハウやアイデアを活用している。

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

				実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
	総参加人数（事業開始時からの累積人数）	人	目標値	500	2,000	4,000	4,000
			実績値	426	700		
			達成率	85%	35%		
	当該指標を選定した理由	これまで健康づくりや介護予防に無関心であった層の参加を促し、行動変容を促進することで自身で介護予防に取り組むきっかけとなり、自立生活の維持が期待できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業の総参加人数が令和２年度中に2,000人、令和４年度中に4,000人をめざす。					

				実績	実績見込み	目標
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	実施プログラム数（単年度ごと）	件	目標値	12	12	12
			実績値	10	18	
			達成率	83%	150%	
	当該指標を選定した理由	成果指標である総参加人数を達成するためには、多様なプログラムの実施がより多くの参加を促進すると考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	感染状況を鑑みて、実施可能なプログラム数を設定。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	事業番号	011-272

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	0	2,022	17,719	11,974	19,074
財源内訳	国支出金		970	8,505	5,747	9,156
	府支出金		253	2,215	1,497	2,384
	市債					
	その他（　第2号被保険者保険料　）		546	4,784	3,233	5,150
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源		253	2,215	1,497	2,384

事業費の内訳

（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業委託料	R3	予算	11,974	1,497		R3	予算		
		R4	予算	15,074	1,884		R4	予算		
	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業効果検証業務委託料	R3	予算	4,000	500		R3	予算		
		R4	予算	4,000	500		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R1　～　R4	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	令和元年度（平成31年度）から令和3年度まで成果連動型委託により事業開始。 新型コロナウイルスの影響により契約期間を令和４年度までに延長。
	R4	事業継続。 事業の成果を評価。
	R5以降	終了

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	多様な介護予防プログラムを実施する委託業務及び事業成果を評価する第三者評価機関への委託業務にかかる必要経費について、予算要求する。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	介護給付等適正化事業					事業番号	011-097
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護保険		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	第５期堺市介護給付適正化計画		
3	事業開始年度	平成　18　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法第１１５条の４５ 平成１８年６月９日付け老発第０６０９０００１号「地域支援事業の実施について」（厚生労働省老健局長発出） 厚生労働大臣が定める主要介護給付等費用適正化事業を定める件（平成２０年厚生労働省告示第３１号）		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	要介護又は要支援認定を受けている被保険者（利用者）に介護サービスを提供している介護事業者等（利用者約6万人、事業所約2,000事業所）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	介護（予防）給付が適正に提供されているかの検証、本事業の趣旨の徹底や良質な事業展開のために必要な情報の提供を行うことで、要介護または要支援認定を受けている被保険者（利用者）に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。 本事業の目的達成のために取り組むべき重要8事業として、「第5期堺市介護給付適正化計画」に基づき、以下の事業を行っている。 ・要介護認定の適正化：居宅介護支援事業所等に委託している調査票の内容を点検し、適正な要介護認定の確保を図る。 ・ケアプランの点検：介護支援専門員に対し、適切なケアプランとなっているかの検証・点検を行う。 ・住宅改修の適正化：住宅改修工事が適正に施工されたかを専門職等が現地に出向き調査する。 ・医療情報との突合：医療と介護の重複請求の排除を図る。（大阪府国民健康保険団体連合会に委託） ・縦覧点検：複数月にまたがる介護報酬の整合性等の点検を行う。（大阪府国民健康保険団体連合会に委託） ・介護給付費通知：介護サービス利用者に対し、利用実績を記載した通知書を送付し、誤りがないかを確認してもらうことで、適切なサービスの利用の普及啓発を図る。 ・福祉用具購入・貸与調査：軽度者の福祉用具貸与について必要性の確認を行う、給付の必要性について点検する。 ・給付実績の活用：給付適正化システム等を活用して、給付内容を点検する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府国民健康保険団体連合会　ほか
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　終了（予定）年度 令和7年度
	介護給付費・介護保険料の増大の抑制		目標値				
			実績値				
			達成率				
	当該指標を選定した理由	本事業を行うことにより、介護給付費の増大を抑制し、持続可能な介護保険制度の構築を行っていくことが必要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業を行うことにより、介護給付費の増大を抑制に資している。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	総市外委託等調査数に占める点検済み調査数の割合	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	主要事業の一つであるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	全件点検を目標としている。年度により点検数は変わるため、件数ではなく割合で目標値を設定する。					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護給付等適正化事業	事業番号	011-097

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）		16,143	21,728	23,325	26,545	21,922
	財源内訳	国支出金	6,215	8,365	8,980	10,219	8,439
		府支出金	3,108	4,183	4,490	5,110	4,219
		市債					
		その他（　介護保険料　）	3,713	4,997	5,365	6,105	5,045
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	3,108	4,183	4,490	5,111	4,219

事業費の内訳　（単位：千円）

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		報酬他	R3	予算	15,959	3,072	介護保険給付費通知書出力処理業務委託料	R3	予算	2,295	442
			R4	予算	15,928	3,066		R4	予算	2,107	405
		居宅介護支援事業者研修	R3	予算	415	80	介護保険給付費適正化支援パッケージ保守業務	R3	予算	990	191
			R4	予算	0	0		R4	予算	990	191
		人材派遣委託料	R3	予算	0	0	会場等借上料	R3	予算	15	3
			R4	予算	0	0		R4	予算	15	3
		介護保険住宅改修費適正給付事業委託料	R3	予算	1,822	351	研修会等参加負担金	R3	予算	32	6
			R4	予算	1,822	351		R4	予算	32	6
		認定調査適正化研修	R3	予算	150	29	その他（旅費、消耗品費等）	R3	予算	4,867	937
			R4	予算	150	29		R4	予算	878	168

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	本市の介護保険給付費は上昇を続けており、市民の保険料負担や市負担金の増大を余儀なくされている。給付適正化事業により、適正な介護給付、重度化防止を実現し、給付費の上昇抑制に取り組んでいく必要がある。 そのために、介護事業者に対する給付内容の確認や是正、サービス付き高齢者住宅等のケアプランや訪問介護計画等の点検・是正、ケアプラン届出業務におけるケアプラン等の内容確認・是正を行うこととし、さらに適正化を推進していく。
	R4	同上
	R5以降	同上

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	上記「経過及び今後の展開」記載のとおり、さらに適正化を推進していくこととし、事業内容を精査したうえで、要求を行っている。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

					要求区分	その他	
特別会計					事務事業分類	A　一般事務事業	
事務事業名	家族介護慰労事業				事業番号	011-098	
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護保険		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）		
3	事業開始年度	平成　13　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法第115条の45、堺市家族介護慰労金支給事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	介護保険課及び各区地域福祉課
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	低所得重度要介護者を介護保険サービスを利用せずに在宅で介護している市民税非課税世帯に属する介護者（複数の者が介護している場合は、主たる介護者。以下単に「介護者」という。）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	上記介護者の、精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	低所得世帯に属する重度の要介護者（要介護4又は5の方）が、一定期間介護保険サービスを利用しない場合、当該高齢者を在宅で介護している同居家族を対象に、当該家族の精神的・経済的負担の軽減を目的として、年10万円を支給する。なお、支給決定に係る審査に際しては、必ず各申請者の家庭を訪問し、家族介護の状況の確認や介護サービス利用のご案内等の情報提供をしているところである。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　終了（予定）年度 令和7年度
11	慰労金受給者数	人	目標値	-	-	-	-
			実績値	7			
			達成率	-			
	当該指標を選定した理由	本事業は、介護者の、精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的としており、当該数が直接的な指標であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	それぞれの家族状況、介護サービス未利用の事情は様々であり、受給者については目標値を設定することはできない。					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	申請者のうち、訪問等による実態把握により、経済的・精神的負担の軽減を図ることができた、または社会資源の情報提供を受け、介護サービスを利用するに至った者の数	人	目標値	-	-	-
			実績値	7		
			達成率	-		
	当該指標を選定した理由	本事業は、介護者の、精神的及び経済的負担の軽減を図ることを目的としており、当該数が直接的な指標であるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	負担軽減を図ることができた、または介護サービスを利用するに至った者の数は、申請者数によって変動するため、目標値を設定することはできない。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	家族介護慰労事業	事業番号	011-098

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	301	501	701	901	901
財源内訳	国支出金	116	193	270	346	346
	府支出金	58	96	135	173	173
	市債					
	その他（　介護保険料　）	69	115	161	209	209
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	58	96	135	173	173

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	家族介護慰労給付費	R3	予算	900	173		R3	予算		
		R4	予算	900	173		R4	予算		
	通信運搬費	R3	予算	1	0		R3	予算		
		R4	予算	1	0		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	本事業は第7期介護保険事業計画の施策の展開取組みのひとつである「家族介護者支援の充実」に資するものであり、家族等介護者の精神的・経済的負担を軽減するひとつの方策であるが、支給件数が少ない実態がある。これについてはH29高齢者等実態調査結果から事業対象者は病院に入院中の方がほとんどであるためと考えられるが、今後も引き続き広報さかい、ホームページ、区窓口等において制度周知を図っていく。
	R4	現状を継続する。
	R5以降	現状を継続する。

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	現状を継続したかたちで要求を行っている。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
特別会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	介護相談員派遣事業					事業番号	011-100
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護保険		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3～5年度）		
3	事業開始年度	平成　12　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	介護保険法第115条の45、平成12年5月1日老発第473号厚生省老人保健福祉局長通知「介護サービス適正実施指導事業の実施について」、平成18年5月24日厚生労働省老健局計画課長通知「介護相談員派遣事業の実施について」最終改正　老発0529第1号令和2年5月29日厚生労働省老健局計画課長通知「介護サービス相談員派遣等事業の実施について」		

事業の概要

5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）	本庁
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）	「介護老人福祉施設」、「地域密着型介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」及び特定施設入居者生活介護の指定を受けている「有料老人ホーム・ケアハウス・軽費老人ホーム・養護老人ホーム」（約100事業所）
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）	介護サービスの提供の場を訪問し、サービスを利用する者等の話を聞き、相談に応じる等の活動を行う者を、申し出のあった介護サービス事業所に派遣することにより、利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、派遣を受けた事業所における介護サービスの質的な向上を図ることを目的とする。
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	介護サービス相談員は利用者と事業者双方と対等な立場に立ち、両者の間で橋渡し役となって、利用者の不満などをきめ細かく吸い上げ、事業者のサービスの向上に役立ててもらうためのものである。さらにこの制度は、利用者のさまざまな不安や疑問に答え、情報提供も行う。 具体的には、介護保険のサービス事業所などを介護サービス相談員が訪問し、利用者の立場に立ってきめ細かく話を聞く。そこで得られた不満・要望などについて事業者と話し合い、建設的な解決方法を見つけてそれを実現させていくものである。堺市ではこの事業を民生委員児童委員連合会に委託して実施しており、相談員（民生委員）が２名1組で月２回、半日程度、訪問する。 介護サービス相談員と事業所の間で処理しきれない問題などについては、介護サービス相談員連絡会や行政などとの連携の中で対応する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市民生委員児童委員連合会
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	相談件数	件	目標値	-	-	-	-
			実績値	150			
			達成率	-			
	当該指標を選定した理由	相談件数が多いほど、利用者の疑問や不満、不安を把握することができ、問題解決や介護サービスの質の向上へつなげることができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	事業所を訪問し、利用者から介護サービス相談員が相談を受けた件数。相談件数は、利用者の事情や施設環境に影響を受けるため、その性質上、目標設定になじまない。令和3年度は事業休止している。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標
				令和2年度	令和3年度	令和4年度
	介護相談員派遣回数	回	目標値	70	-	70
			実績値	21		
			達成率	30%		
	当該指標を選定した理由	より多く訪問することで、より多くの利用者の声に触れることができ、問題解決や介護サービスの質の向上へつなげることができるため、派遣回数を指標とした。				
	目標値の設定根拠・算出方法	原則として月2回の派遣(事業所訪問)を目標とする。令和2年度は新型コロナウィルス感染防止により、派遣回数が減となっている。令和3年度は事業休止している。令和4年度は民生委員児童委員改選の年であるため、５か月の訪問期間とする。				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護相談員派遣事業	事業番号	011-100

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

13	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
	事業費（a）	2,900	2,927	2,430	0	1,816
財源内訳	国支出金	1,116	1,127	935	0	699
	府支出金	558	563	468	0	349
	市債					
	その他（　介護保険料　）	667	673	559	0	419
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	559	564	468	0	349

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	介護サービス相談員派遣事業	R3	予算	0	0		R3	予算		
		R4	予算	1,816	349		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	通常は、5月～翌年2月までの10か月を活動期間とし、7区の施設を月2回訪問する。令和元年度は、民生委員児童委員の改選年度にあたるため、訪問の目標回数を84回とし、82回の訪問を実施し、549件の相談を受けた。令和2年度は、訪問回数の目標を、当初140回で設定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訪問を断られる施設が相次ぎ、途中で目標値を70回に変更したが、実際に訪問できたのは、21回にとどまった。このため、令和3年度は事務事業の見直しもあり、事業休止とした。
	R4	令和5年度の本格的な事業再開に向け、令和4年度は、コロナ禍の状況を伺いながら、4月～9月を準備期間、10月～翌年2月の5か月を活動期間とし、月2回訪問（計70回）を目標とする。
	R5以降	5月～翌年2月までの10か月を活動期間とし、７区の施設を月2回訪問する。

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	介護サービス相談員という第三者が事業者を訪問、相談に応じることで、利用者の苦情を含めた意見表明の機会を確保し、疑問などの解消を図っていく。本事業は、利用者と相談員が対面し、対話する機会を持つことで、日頃抱いている疑問等を伝達することができると考えるため、電話相談やリモート面談、書面による投書といった形態ではなく、出来る限り訪問による対話形式で実施したいと考えている。事業者においても、サービスに対する利用者の不満や意見などについて相談員を通じて把握することで、サービスの質と利用者の満足度向上の機会を得られるようにしていく。 介護サービス相談員については、地域住民の立場に立って、日頃から福祉活動に取り組んでいる堺市民生委員児童委員連合会へ委託し、選任いただくことが適切であると考える。 今後も、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じながら、より適切な相談員の事業者訪問、相談技能の向上をめざしていく。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	老人福祉施設整備補助					事業番号	011-105
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護事業者		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	―	ターゲット	―
			無	取組	―		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―
2	関連計画				堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
3	事業開始年度				平成　18　年度	終了（予定）年度	令和　7　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）				堺市老人福祉施設等施設整備補助金交付要綱、堺市地域介護・福祉空間整備補助金交付要綱 大阪府介護基盤の緊急整備等特別対策事業実施要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	堺市
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	堺市内で、堺市健康福祉局保健福祉施設等施設整備審査会等の審査を経た老人福祉施設等を整備する法人を対象としている。
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	上記の法人に対し、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、施設整備等の一部の補助及び開設準備支援補助を行い、介護施設、地域介護拠点の整備を推進することを目的としている。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○公募で選定した法人に、施設整備補助及び開設準備支援補助を行う。 ・施設整備補助：特別養護老人ホームや認知症対応型共同生活介護グループホーム等を対象に、施設整備費の一部について補助を行う。 ・開設準備支援補助：開設時から安定した質の高いサービスを提供できる体制等の整備を支援するため補助を行う。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	未定
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標　終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	特別養護老人ホーム整備床数	床	目標値	246	90	30	160
			実績値	95	90		
			達成率	39%	100%		
	当該指標を選定した理由	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	認知症高齢者グループホーム整備床数	床	目標値	18	0	54	
			実績値	18	0		
			達成率	100%	-		
	当該指標を選定した理由	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた算出・目標設定					

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	老人福祉施設整備補助	事業番号	011-105

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

	項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13	事業費（a）	56,087	186,204	716,904	108,834	992,342
財源内訳	国支出金	9,391	11,123	22,115	54,820	68,450
	府支出金	42,000	172,443	257,869	38,168	783,107
	市債			407,700	12,600	126,900
	その他（　　）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	4,696	2,638	29,220	3,246	13,885

事業費の内訳　（単位：千円）

14	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
事業費内訳	広域型特別養護老人ホーム整備（増床）	R3	予算	0	0	安全対策強化事業	R3	予算	0	0
		R4	予算	111,360	7,460		R4	予算	2,025	675
	地域密着型施設整備	R3	予算	0	0	大規模修繕	R3	予算	0	0
		R4	予算	385,176	0		R4	予算	112,800	0
	開設準備	R3	予算	0	0	新型コロナウイルス感染症対策補助事業	R3	予算	-	-
		R4	予算	153,011	0		R4	予算	141,720	0
	非常用自家発電設備整備事業	R3	予算	47,536	3,246		R3	予算		
		R4	予算	30,000	2,000		R4	予算		
	水害対策支援事業	R3	予算	0	0		R3	予算		
		R4	予算	56,250	3,750		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R4 ～ R5	要求額	617,720

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16		
	R3まで	事業者選定
	R4	広域型特別養護老人ホーム（増床分）の整備、地域密着型施設の整備
	R5以降	広域型特別養護老人ホーム（創設分の整備）【債務負担】

Ⅴ．要求のポイント

17		
	要求のポイント	第８期堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、介護保険事業者を公募するため、事業としては3年区分となるため、計画初年度の令和3年度当初予算と比較すると大幅な増額要求となる。

令和4年度　事務事業予算要求シート（1）

						要求区分	その他
一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	子ども医療費助成事業					事業番号	011-045
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	医療年金		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.2
			有	取組	子ども医療費の助成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成　5　年度	点検年度	令和　5　年度
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱 堺市子ども医療費助成条例、堺市子ども医療費助成条例施行規則		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	0歳から18歳（18歳に達した日以後の最初の3月31日）までの子ども（約117,000人）
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	子どもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境を創出する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	保護者の申請に基づき「子ども医療医療証」を交付する。 医療機関等にかかったときに健康保険証と医療証を提示することにより、健康保険の自己負担から一部自己負担額（※）を除いた額を助成する。 （※）一部自己負担額：1日500円まで（月2日限度） 複数の医療機関等をかかるなどにより一部自己負担額が月額上限2,500円を超えた場合は、超過した額を還付する。 （口座登録による自動償還）
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	助成対象 府：小学校就学前の子ども（所得制限あり） 市：0歳から18歳（18歳に達した日以後の最初の3月31日）までの子ども（所得制限なし）※府助成対象を除く。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府国民健康保険団体連合会、大阪府社会保険診療報酬支払基金
10	公民連携・協働事業	

Ⅱ．事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標　点検年度 令和5年度
11	助成件数	件	目標値	－	－	－	－
			実績値	1,208,762	1,421,865		
			達成率	－	－		
	当該指標を選定した理由	対象者が疾病又は負傷を負った際、必要により助成を行うため、目標設定をすることはなじまない。					
	目標値の設定根拠・算出方法	助成件数の年間実績					

	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
12	助成対象者数	人	目標値	－	－	－
			実績値	120,224	118,229	
			達成率	－	－	
	当該指標を選定した理由	対象者が疾病又は負傷を負った際、必要により助成を行うため、目標設定をすることはなじまない。				
	目標値の設定根拠・算出方法	年間月末平均対象者数				

令和4年度　事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	子ども医療費助成事業	事業番号	011-045

Ⅲ．令和4年度予算要求額

事業コスト　（単位：千円）

		項　目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
13		事業費（a）	2,841,547	3,269,072	2,686,008	3,029,995	3,187,290
	財源内訳	国支出金					
		府支出金	320,362	315,347	271,356	222,777	298,151
		市債					
		その他（　　諸収入　　）	1,052	359	418	1	1
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	2,520,133	2,953,366	2,414,234	2,807,217	2,889,138

事業費の内訳　（単位：千円）

		主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14	事業費内訳	子ども医療扶助費	R3	予算	415,227	207,613	費用弁償（通勤費）	R3	予算	1,187	1,187
			R4	予算	572,517	290,590		R4	予算	1,174	1,174
		子ども医療扶助費（市単独）	R3	予算	2,043,866	2,043,866	印刷製本費（枠）	R3	予算	100	100
			R4	予算	2,043,866	2,043,866		R4	予算	60	60
		子ども医療扶助費（市単独）18歳拡充分	R3	予算	460,014	460,013	通信運搬費（枠）	R3	予算	3,582	3,582
			R4	予算	460,014	460,013		R4	予算	3,272	3,272
		会計年度任用職員報酬	R3	予算	12,978	12,978	手数料（枠）	R3	予算	90,274	75,111
			R4	予算	13,289	13,289		R4	予算	90,274	74,050
		期末手当（会計年度任用職員）	R3	予算	2,767	2,767		R3	予算		
			R4	予算	2,824	2,824		R4	予算		

債務負担行為　（単位：千円）

15	期間	R　～　R	要求額	

Ⅳ．スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	H5.10.1　乳幼児医療費助成制度施行 H22.7.1　子ども医療費助成制度施行、助成対象を中学校卒業まで拡充 H31.4.1　助成対象を高校生世代まで拡充
	R4	現行制度継続
	R5以降	現行制度継続

Ⅴ．要求のポイント

17	要求のポイント	過去の給付実績から推計した助成額に、コロナ禍の影響を考慮して要求。